
第3期南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略

本編

2026年3月

沖縄県 南城市

【 目 次 】

はじめに	1
第1章 第3期南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略の策定にあたって.....	2
1. 背景と位置づけ	2
2. 国（地方創生 2.0）、沖縄県の動き	2
3. 第2次南城市総合計画と第3期戦略の関係	4
4. 計画期間	4
5. 策定スケジュール	5
第2章 南城市の概況	6
1. 人口動向	6
(1) 人口推移	6
(2) 人口動態	8
(3) 将来推計人口	14
2. 産業動向・経済構造	15
(1) 産業動向	15
(2) 産業連関表による地域経済構造分析	17
第3章 第2期南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略の検証.....	25
1. 第2期戦略の基本目標・主な施策の検証	25
(1) 各基本目標の数値目標と KPI 達成状況.....	26
(2) 市民アンケート調査結果からみた第2期戦略の評価	45
(3) 目標人口の状況	46
2. 検証の総括とまちづくりの課題.....	47
第4章 第3期南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略の策定.....	50
1. 基本方針	50
(1) 将来像と指針	50
(2) 基本方針	50
2. 第3期戦略策定のポイント	51
3. 第3期戦略策定のフロー	52
4. 第3期戦略の体系	53
5. 第3期戦略の概要.....	54
(1) 基本目標設定にあたっての留意点	54
(2) 第3期戦略と SDGs との関連性	56
(3) 基本目標	57
6. 進捗管理	72
(1) 基本方針	72
(2) 進捗確認	72
(3) 最終検証	72

はじめに

地方版総合戦略は、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案するとともに「地方版人口ビジョン」を基に、地域の実情に応じた中期的な基本目標、施策の方向性等を示すものです。

2014年11月、国においては、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への過度な人口集中を是正することを目指し、「まち・ひと・しごと創生法」を施行しました。これは、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくためのものです。

地方創生の取り組みの第1歩として、国は、日本全体の長期的な人口像を描く「長期ビジョン」及び、これを実現するための「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2014年12月）を策定しました。これに伴い、市町村に対しても、区域の実情に応じた地方版総合戦略の策定が求められました。

本市においては、2016年2月に、将来の人口展望をとりまとめた「南城市人口ビジョン」及び、第1期の地方版総合戦略として「※南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略」（対象期間2015～2020年度）を策定し、長期的な目標の達成に向けた各種取り組みを推進してきました。その後、2021年3月には「第2期南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略」（対象期間2021～2025年度）を策定し、継続して取り組んできました。

今回策定した「第3期南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略」は、第2期戦略の検証を行うとともに、デジタル技術の活用や広域連携など、国が2025年6月に打ち出した「地方創生2.0」の方針も勘案し、整理したものとなっております。

本戦略を南城市のさらなる飛躍に向けた指針と位置付け、持続可能で魅力あるまちづくりの実現に向け、取り組みを推進してまいります。

※「ちゃー」とは、沖縄方言で「ずっと」という意味、継続的なまちづくりの推進を示しています。「GANJU（がんにゅう）」とは、健康で頑丈を意味し、同時に「(G) 元気で、(A) 明るく、(N) 仲良く、(J) ジンブン：知恵ある、(U) ウマンチュ：万人」の社会、まちづくりを示しています。

第1章 第3期南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略の策定にあたって

1. 背景と位置づけ

南城市においては、令和3（2021）年3月に「第2期南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略」（以下、「第2期戦略」という。）を策定し地方創生を進めてきたが、策定から5年が経過し、**本市を取り巻く社会経済状況は大きく変化**しています。

本市はこれまで那覇空港自動車道に直接連結する「南部東道路」の一部供用開始や南城市庁舎等複合施設・公共駐車場の整備、地域公共交通の再編、民間の積極的な投資に加え、第2期戦略に基づき推進してきた取組が一定の成果を上げ、本市総人口は、目標人口（2040年に50,000人）を達成するペースで増加している。一方、**総人口は増加傾向にあるものの、構成をみると少子高齢化が進行**している状況です。

目まぐるしく変化する地域・経済の問題に切れ目なく対応し、地方創生の取組を強力に推進するため、**第2期戦略の成果と課題、社会経済状況の変化などを踏まえ**、「第3期南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略」（以下、「第3期戦略」という。）を策定します。

2. 国（地方創生2.0）、沖縄県の動き

国においては、令和4（2022）年12月に「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定、令和5（2023）年12月に改訂版（対象期間：令和5（2023）～9（2027）年度）が示されました。

沖縄県においても、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の改訂を受け、令和6（2024）年1月に沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画（沖縄県デジタル田園都市構想総合戦略）を改訂しています（計画期間：令和5（2023）～9（2027）年度）。

国においては、10年前に地方創生を開始して以降、好事例が生まれたことは大きな成果ですが、人口減少や東京圏への一極集中の流れを変えるまでには至らなかったことから「**地方創生2.0**」を起動させるとし、令和7（2025）年6月に基本構想、令和7（2025）年12月には、これまでの「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を変更し、「**地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～**」（対象期間：令和7（2025）～令和11（2029）年度）が閣議決定、策定されています。また、「強い経済」の実現に力点を置いた全体戦略としての「地域未来戦略」を令和8（2026）年夏頃に取りまとめることとなっています。

本市の第3期戦略においては、国の基本構想を踏まえ、県の方針が示された後、必要に応じ、適宜見直しを行うものとしします。

なお、本市の第3期戦略は国、県の考え方を踏まえ定めるもので、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）に規定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置づけ、「地域未来交付金」等を活用することにより、本市の地方創生の取組を加速させるものとなります。

【地方創生 2.0 基本構想 (概要)】

「地方創生2.0基本構想」(概要)

令和7年6月13日
閣議決定

【地方創生をめぐる現状認識】

1 人口・東京一極集中の状況	2 地域経済の状況
3 地方創生をめぐる社会情勢の変化	4 これまでの地方創生10年の成果と反省
○厳しさ ・地方の人手不足の一層の進行 ・若者や女性の地方離れ など ○追い風 ・インバウンドの増加 ・リモートワークの普及 ・AI・デジタルなどの急速な進化・発展 など	○成果 ・人口減少問題への対処開始、地方移住への関心の高まり など ○反省 ・人口減少を受け止めた上での対応、若者や女性の流出要因へのリーチ、国と地方の役割の検討(人手不足と東京への集中)、地域のステークホルダーが一体となった取組の不足 など

【地方創生 2.0 の起動】

1. 目指す姿 = 「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」を創る

	①「強い」経済	②「豊かな」生活環境	③「新しい日本・楽しい日本」
	・ 自立的で持続的に成長する「稼げる」経済の創出により、新たな人を呼び込み、強い地方経済を創出	・ 生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築し、地方に新たな魅力と活力を創出	・ 若者や女性にも選ばれる地方、誰もが安心して暮らし続けられ、一人一人が幸せを実感できる地方を創出
目指す姿を定量的に提示	就業者1人当たり年間付加価値労働生産性を東京圏と同水準に など3つの目標	地域の買物環境の維持・向上を図る市町村の割合を10割に など5つの目標	魅力的な環境整備により、地方への若者の流れを2倍に など3つの目標
	関係人口を実人数1,000万人、延べ人数1億人創出	AIやデジタルを活用し、地域課題の解決を図る市町村の割合を10割に など3つの目標	

2. 地方創生 2.0 の基本姿勢・視点 → 令和の日本列島改造

○人口減少への認識の変化 1. 人口減少に歯止めをかけるための取組に注力	2. 人口減少が続く事態を正面から受け止め、社会・経済が機能する適応策も講じる。住民の基本的な生活の維持、経済成長、公共サービス維持やインフラ整備、まちづくりなどで、民の力を最大限活かすべく、官民連携をさらに推進。
○若者や女性にも選ばれる地域 1. 安定的な雇用創出や子育て支援等を推進したが、流出が継続	2. 地域社会のアンコンシャス・バイアス等の意識変革や魅力ある職場づくりにより、若者や女性が地方に残りたい、東京圏から地方に戻りたい／行きたいと思える地域をつくる。
○人口減少が進行する中でも「稼げる」地方 ～新結合による高付加価値型の地方経済(地方イノベーション創生構想)～ 1. 企業誘致や産業活性化等を目指したが、連携や支援不足で伸び悩み(工場のアジア移転等)	2. 多様な食や伝統産業、自然環境や文化芸術の豊かさといったそれぞれの地域のポテンシャルを活かして高付加価値化するとともに、地域産品の海外展開などにより、自立的な地方経済を構築する。
○AI・デジタルなどの新技術の徹底活用 1. ICT活用やブロードバンド整備を目指したが、限定的	2. AI・デジタルなどの新技術を徹底活用し、地方経済と生活環境の創生を実現する。GX・DXによって創出・成長する新たな産業の集積に向けたワット・ピット連携などによるインフラ整備を進める。
○都市と地方が互いに支え合い、人材の好循環の創出 1. 移住支援などで都市から地方への人の流れを目指したが、道半ば	2. 関係人口を活かし、都市と地方の間で人・モノ・技術の交流・循環・新たな結び付き、分野を越えた連携・協働の流れをつくる。
○地方創生の好事例の普遍化と、広域での展開を促進 1. 市町村で様々な取組が実施されたが面的な広がり欠缺	2. 産官学金労言士等による主体的な取組と、全国津々浦々で地方創生が進むよう、好事例の普遍化と広域での展開を促進(例:「広域リジョン連携」)。

3. 政策の5本柱

(1) 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生

- ・日本中いかなる場所も、**若者や女性が安心して働き、暮らせる地域**とする。
- ・人口減少下でも、**地域コミュニティや日常生活に不可欠なサービスを維持するための拠点づくりや、意欲と能力のある「民」の力を活かし人を惹きつける質の高いまちづくりを行うとともに、災害から地方を守るための防災力の強化を図る。**

(2) 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生～地方イノベーション創生構想～

- ・多様な食、農林水産物や文化芸術等の**地域のポテンシャルを最大限に活かし、多様な「新結合」で付加価値を生み出す「地方イノベーション創生構想」**を推進する。
- ・構想の実現に向けて、**異なる分野の施策、人材、技術の「新結合」を図る取組**を重点的に推進する。

(3) 人や企業の地方分散～産官学の地方移転、都市と地方の交流等による創生～

- ・過度な東京一極集中の課題（地方は過疎、東京は過密）に対応した**人や企業の地方分散**を図る。
- ・**政府関係機関の地方移転**に取り組むとともに、関係人口を活かして都市と地方の人材交流を進め、**地方への新たな人の流れ**を創出する。

(4) 新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用

- ・GX・DXを活用した産業構造に向け、**ワット・ビット連携などによる新時代のインフラ整備を面的に展開していく。**
- ・**AI・デジタルなどの新技術を活用し、ドローン配送などにより地方における社会課題の解決等**を図り、**誰もが豊かに暮らせる社会**を実現する。

(5) 広域リージョン連携

- ・**都道府県域や市町村域を超えて**、地方公共団体と企業や大学、研究機関などの**多様な主体が広域的に連携し**、地域経済の成長につながる**施策を面的に展開**する。

3

（出典）内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部
「地方創生 2.0 基本構想」（令和 7 年 6 月 13 日閣議決定）概要

3. 第2次南城市総合計画と第3期戦略の関係

本市の第3期戦略は、**最上位計画である「第2次南城市総合計画」（平成 30（2018）～令和 9（2027）年度）を補完する**戦略であることから、第2次南城市総合計画（以下、「第2次総合計画」という）の基本構想で示す将来像「海と緑と光あふれる南城市」の実現も目指すものです。

なお、第2次総合計画は令和 9（2027）年度が計画の最終年度となっているため、**次期総合計画の策定においては、第3期戦略の要素を盛り込み、両計画を一体化（統合）する可能性もある**ことも踏まえたものとします。

4. 計画期間

第3期戦略の計画期間は、**令和 8（2026）～12（2030）年度の5年間。**

【第3期戦略の計画期間】

年度	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)
第3期戦略	第3期戦略					第4期
第2次総合計画	第2次総合計画		第3次総合計画			

5. 策定スケジュール

【第3期戦略の策定スケジュール】

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1 基礎調査		統計整理、地域経済構造分析 市民アンケート							
2 市民意識調査		関係機関・団体ヒアリング 市民WS			自治体×企業マッチング 企業からの事業提案				
3 第2期戦略の達成状況の確認	検証シート作成	各課ヒアリング							
4 第3期戦略の策定				基本的方向の検討・策定		具体的な計画作成、	KPIの検討・設定		
5 会議※				第1回		第2回		第3回	第4回
パブコメ								パブコメ	

※会議とは、「創生推進本部会議」（市長、副市長、教育長および各部部长で構成）、「外部検証委員会」（産学官金労言の各分野の外部専門家で構成）、「部会」（各課課長で構成）の3つの会議を指しています。

1 基礎調査 8月中に終了

2 市民意識調査

市民アンケート調査 8月中実施

市民アンケート調査の中で Well-Being 指標に関する調査も実施

関係機関ヒアリング 8月実施

ヒアリング実施先：観光協会、商工会、漁協、JA、なんじょう市民活動支援センター

市民ワークショップ 11月8日、12月13日の2回実施

1回目：4地域に分かれ、各地域における課題を抽出

2回目：各地域の課題の住民、行政双方のできることを協議、提案

自治体×企業マッチング参加：12月2日～3日

3 第2期戦略の検証のための各課ヒアリング 7月16～18日実施

第2章 南城市の概況

1. 人口動向

(1) 人口推移

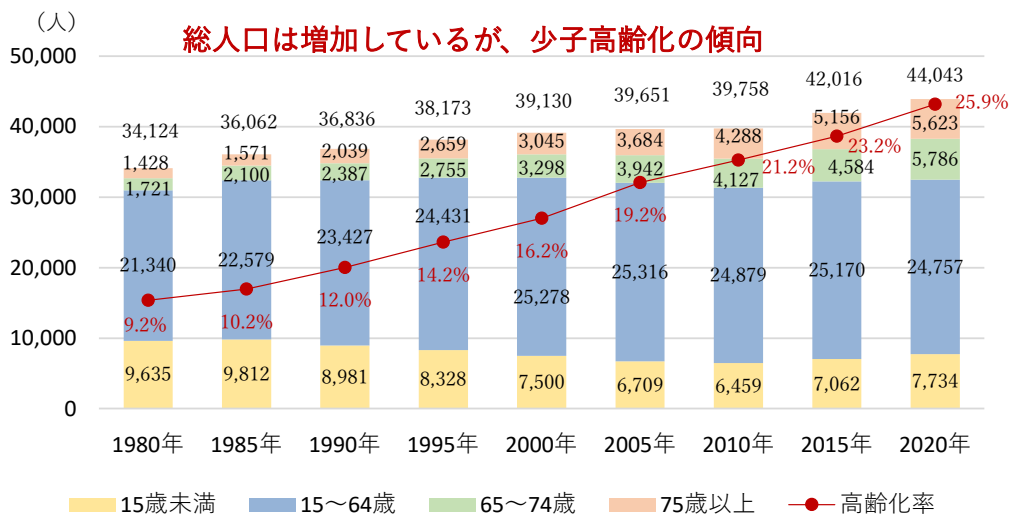
1) 総人口・年齢区分別人口の推移

本市の総人口について、昭和 55（1980）年からの推移をみると、昭和 55（1980）年の 34,124 人から令和 2（2020）年は 44,043 人（9,919 人増）と一貫して増加傾向です。

年齢区分別の人口をみると、15 歳未満の年少人口が 40 年間で約 2,000 人減少したのに対し、65 歳以上の高齢者は 8,260 人増加しています。

高齢化率は 9.2%から 25.9%と 16.7pt 増加し、全国の高齢化率 28.8%より低いですが、沖縄県平均の 22.6%を上回り、少子高齢化の傾向にあります。

【南城市の総人口・年齢3区分別人口、高齢化率の推移】



年	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020
15歳未満	9,635	9,812	8,981	8,328	7,500	6,709	6,459	7,062	7,734
構成比	28.2%	27.2%	24.4%	21.8%	19.2%	16.9%	16.2%	16.8%	17.6%
15～64歳	21,340	22,579	23,427	24,431	25,278	25,316	24,879	25,170	24,757
構成比	62.5%	62.6%	63.6%	64.0%	64.6%	63.8%	62.6%	59.9%	56.2%
65歳以上	3,149	3,671	4,426	5,414	6,343	7,626	8,415	9,740	11,409
高齢化率	9.2%	10.2%	12.0%	14.2%	16.2%	19.2%	21.2%	23.2%	25.9%
75歳以上	1,428	1,571	2,039	2,659	3,045	3,684	4,288	5,156	5,623
構成比	4.2%	4.4%	5.5%	7.0%	7.8%	9.3%	10.8%	12.3%	12.8%
総人口	34,124	36,062	36,836	38,173	39,130	39,651	39,758	42,016	44,043

(資料) 総務省「昭和 55（1980）～令和 2（2020）年国勢調査」より作成。

2) 地域別の総人口・年齢区分別人口の推移

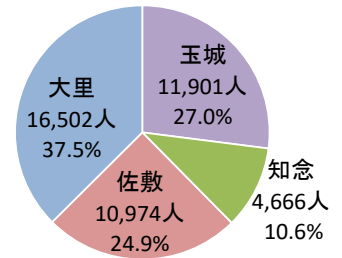
地域別にみると「大里」が16,502人(37.5%)で最も多く、次いで「玉城」11,901人(27.0%)、「佐敷」10,974人(24.9%)、「知念」4,666人(10.6%)となっています。

地域別人口を2015年、2020年の動きでみると「玉城」と「佐敷」、「大里」は増加しているのに対し、「知念」は減少しています。

生産年齢人口は「大里」では444人増加したのに対し、他の地域では減少し、特に「**知念**」では**553人減**となっています。

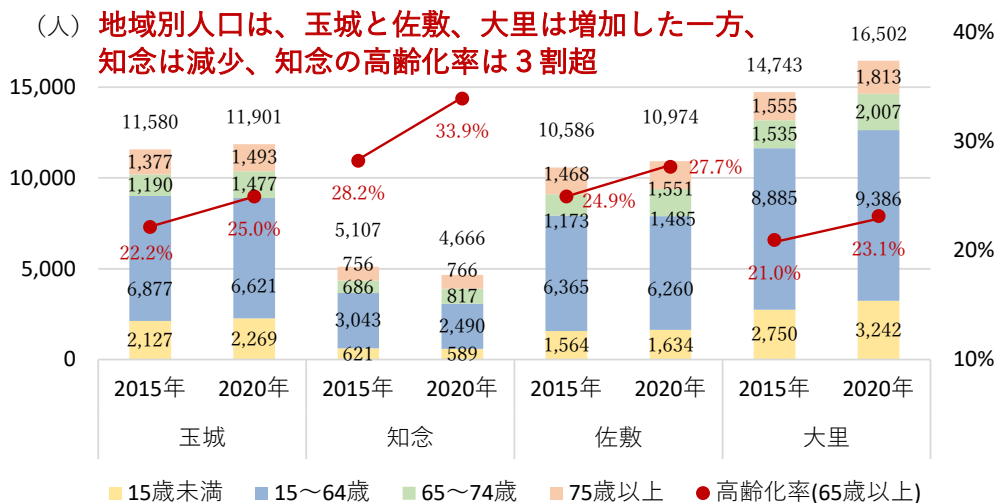
「知念」では高齢化率も5.7pt増加し3割超となっています。

【地域別人口構成比】



(資料) 総務省「令和2(2020)年国勢調査」より作成

【2015年、2020年 地域別の総人口・年齢区分別人口、高齢化率】(単位:人、%)



地域 年	玉城		知念		佐敷		大里	
	2015	2020	2015	2020	2015	2020	2015	2020
15歳未満	2,127	2,269	621	589	1,564	1,634	2,750	3,242
増減数		+142		-32		+70		+492
構成比	18.4%	19.1%	12.2%	12.6%	14.8%	14.9%	18.7%	19.6%
15~64歳	6,877	6,621	3,043	2,490	6,365	6,260	8,885	9,386
増減数		-256		-553		-105		+501
構成比	59.4%	55.6%	59.6%	53.4%	60.1%	57.0%	60.3%	56.9%
65歳以上	2,567	2,970	1,442	1,583	2,641	3,036	3,090	3,820
増減数		+403		+141		+395		+730
高齢化率	22.2%	25.0%	28.2%	33.9%	24.9%	27.7%	21.0%	23.1%
75歳以上	1,377	1,493	756	766	1,468	1,551	1,555	1,813
増減数		+116		+10		+83		+258
構成比	11.9%	12.5%	14.8%	16.4%	13.9%	14.1%	10.5%	11.0%
総人口	11,580	11,901	5,107	4,666	10,586	10,974	14,743	16,502
増減数		+321		-441		+388		+1,759

※増減数は2015年から2020年の増減数。

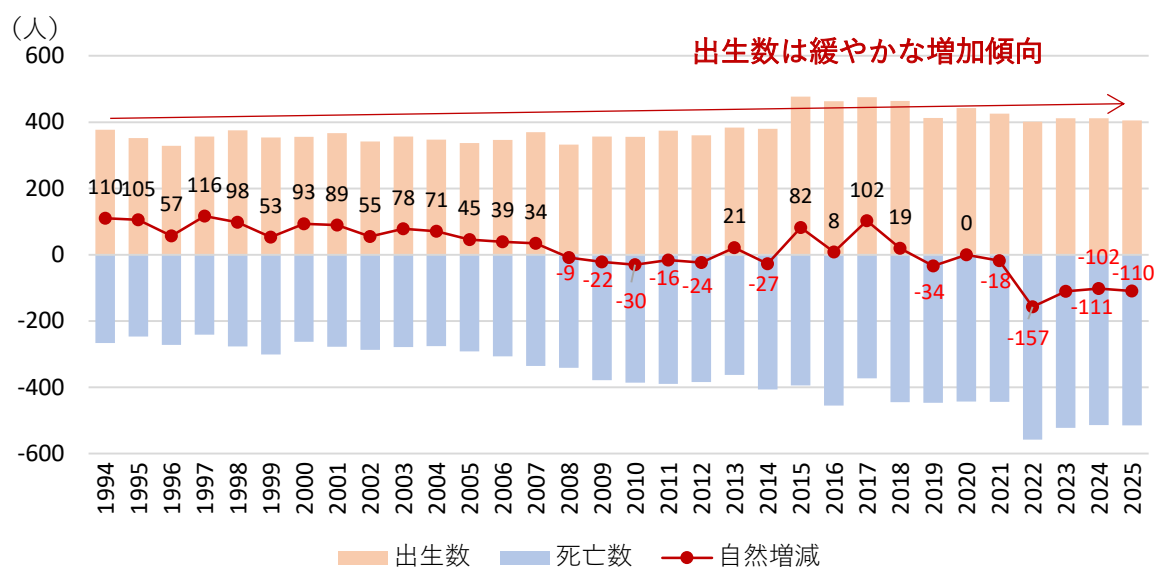
(資料) 総務省「平成27(2015)~令和2(2020)年国勢調査」より作成。

(2) 人口動態

1) 自然動態

本市の自然動態について、平成6（1994）年からの推移をみると、平成19（2007）年まで出生数が死亡数を上回る自然増で推移し、その後、出生数が死亡数を下回る自然減に転じ、平成25（2013）年からは増減を繰り返し推移していて、令和3（2021）年からは自然減となっています。

【南城市の自然動態】（単位：人）



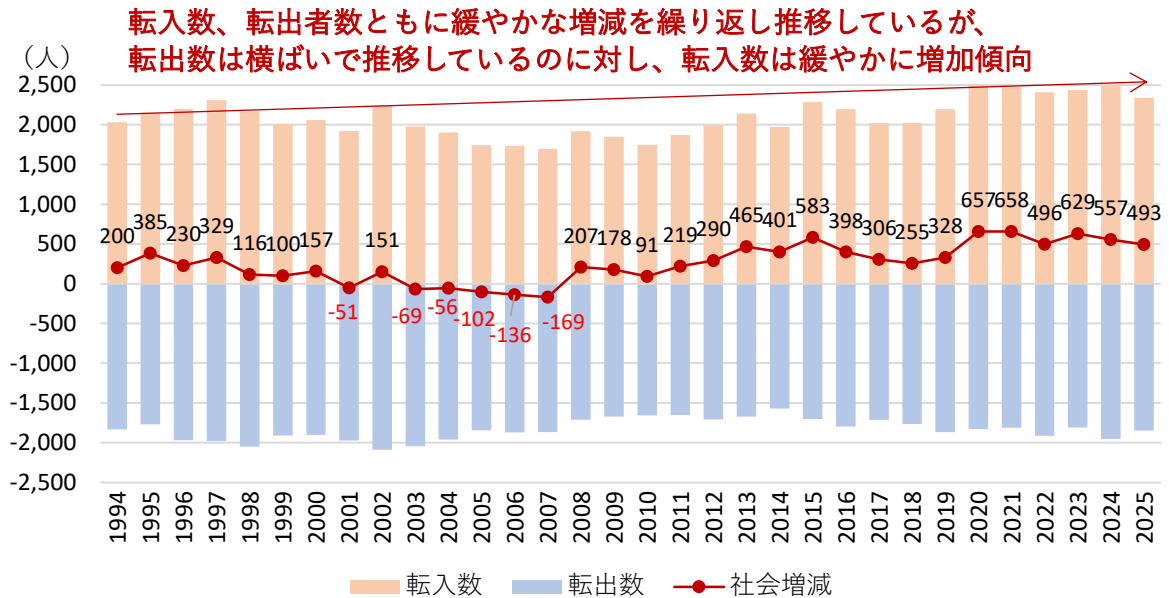
年	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
出生数	377	352	329	357	375	354	356	367	342	357	347
死亡数	267	247	272	241	277	301	263	278	287	279	276
自然増減	110	105	57	116	98	53	93	89	55	78	71
年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
出生数	337	346	370	332	357	356	374	360	384	380	477
死亡数	292	307	336	341	379	386	390	384	363	407	395
自然増減	45	39	34	-9	-22	-30	-16	-24	21	-27	82
年	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	
出生数	463	475	464	413	443	426	401	412	412	405	
死亡数	455	373	445	447	443	444	558	523	514	515	
自然増減	8	102	19	-34	0	-18	-157	-111	-102	-110	

（資料）RESAS、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工より作成。

2) 社会動態

本市の社会動態について、平成6（1994）年からの推移をみると、平成12（2000）年まで転入数が転出数を上回る社会増で推移し、その後、転入数が転出数を下回る社会減に転じたが、平成20（2008）年からは社会増で推移しています。

【南城市の社会動態】（単位：人）



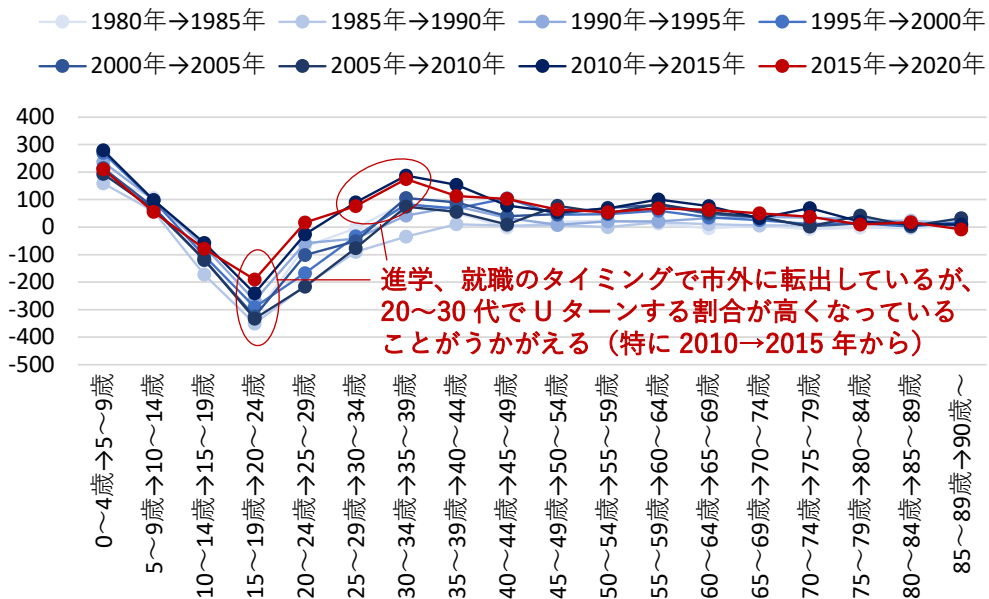
年	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
転入数	2,032	2,153	2,198	2,308	2,166	2,008	2,058	1,921	2,240	1,978	1,902
転出数	1,832	1,768	1,968	1,979	2,050	1,908	1,901	1,972	2,089	2,047	1,958
社会増減	200	385	230	329	116	100	157	-51	151	-69	-56
年	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
転入数	1,742	1,734	1,698	1,919	1,849	1,748	1,871	1,997	2,138	1,973	2,284
転出数	1,844	1,870	1,867	1,712	1,671	1,657	1,652	1,707	1,673	1,572	1,701
社会増減	-102	-136	-169	207	178	91	219	290	465	401	583
年	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	
転入数	2,196	2,019	2,022	2,195	2,485	2,470	2,408	2,436	2,509	2,338	
転出数	1,798	1,713	1,767	1,867	1,828	1,812	1,912	1,807	1,952	1,845	
社会増減	398	306	255	328	657	658	496	629	557	493	

（資料）RESAS、総務省「住民基本台帳人口移動報告」再編加工より作成。

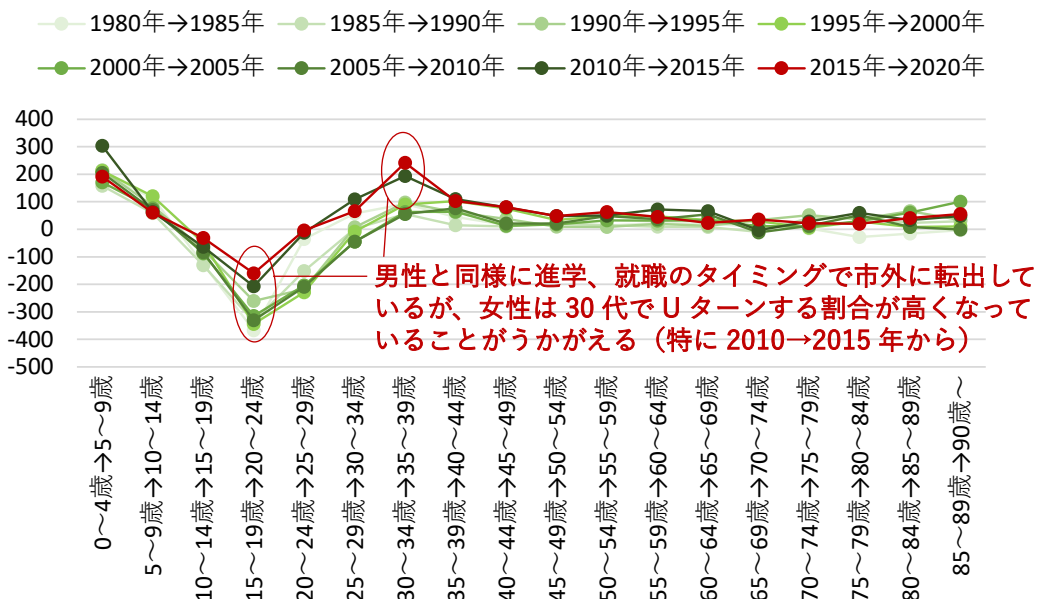
年齢別の社会動態についてみると、男女ともに、高校や大学・専門学校への進学、就職のタイミングである15～19歳から20～24歳までの年代で大きく転出超過となっているものの、25～29歳から30～34歳、30～34歳から35～39歳のタイミングで転入超過となっており、UIターンする割合が多いと想定されます。特に2010年から2015年、2015年から2020年でその数が増加しています。

また、女性は30～34歳から35～39歳で転入超過が200人を超えており、**若い女性の転入が増えている**ことがうかがえます。

【南城市の**男性**の年齢階級別純移動数の時系列分析】（単位：人）



【南城市の**女性**の年齢階級別純移動数の時系列分析】（単位：人）



（資料）RESAS、総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成データより作成。

3) 通勤通学流動

a) 昼間人口・夜間人口の地域別構成比

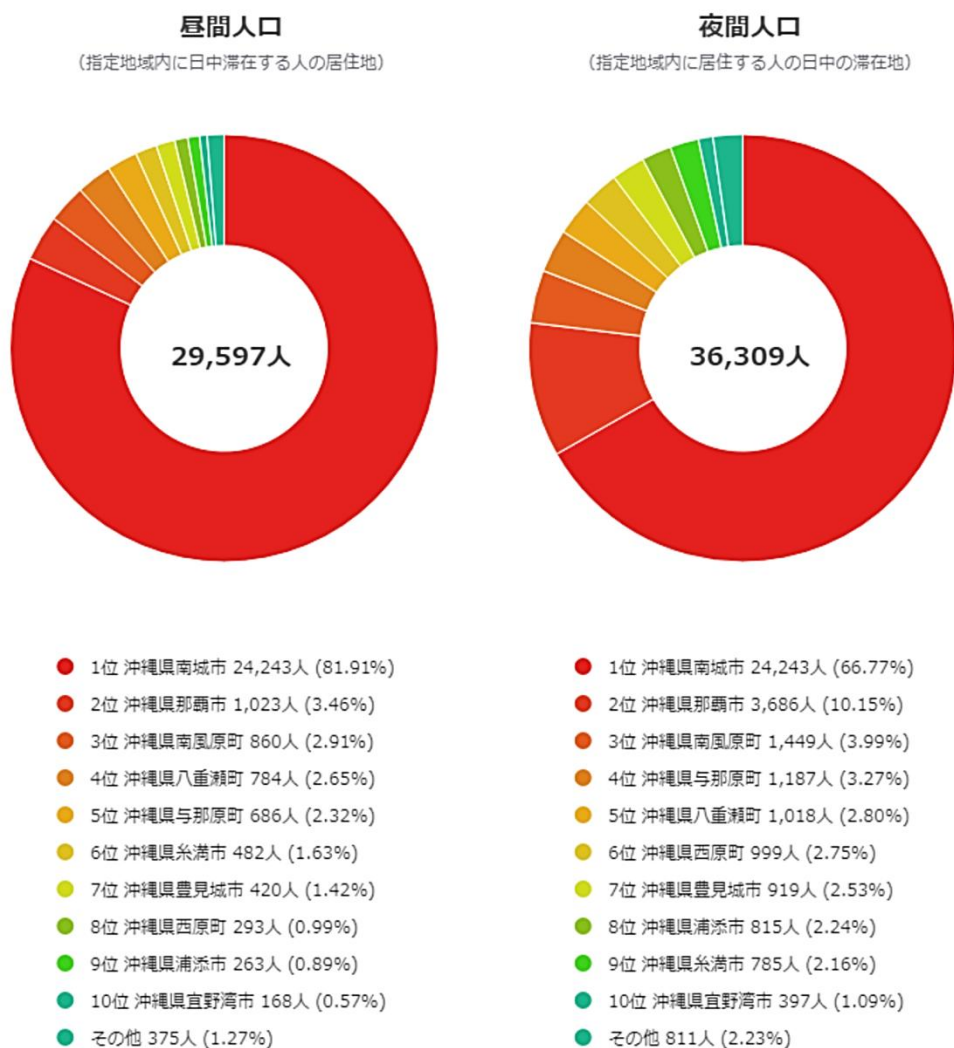
本市の夜間人口 36,309 人に対し、昼間人口は 29,597 人、昼夜間人口比率は 81.5%と、6,712 人の転出超過となっています（市外に通勤通学している割合が多い）。

昼間人口 29,597 人のうち 81.9%は市内で従業通学しており、5,354 人が市外に通勤通学しています。

【南城市の昼間人口、夜間人口】（単位：人、％）

昼間人口・夜間人口の地域別構成割合

2020年 沖縄県 南城市
 昼間人口：29,597人
 夜間人口：36,309人
 (昼夜間人口比率：81.51%)



（出典）RESAS、総務省「令和2年国勢調査」より。以下同様。

※昼間人口：この画面においては、就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地における15歳以上の人口であり、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口をいう。算出方法は「地域に常住する人口」－「地域から通勤者又は通学者として流出する人口」＋「その地域へ通勤者又は通学者として流入する人口」。

夜間人口：この画面においては、地域に常住している15歳以上の人口である。

※昼夜間人口比率：この画面においては、夜間人口100人当たり（15歳以上）の昼間人口（15歳以上）の割合であり、100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示す。

b) 通勤流動

通勤流動について、市外から本市へ通勤している 5,236 人を見ると、那覇市からが 1,009 人で最も多く、次いで、南風原町から 839 人、八重瀬町 777 人等が多くなっています。

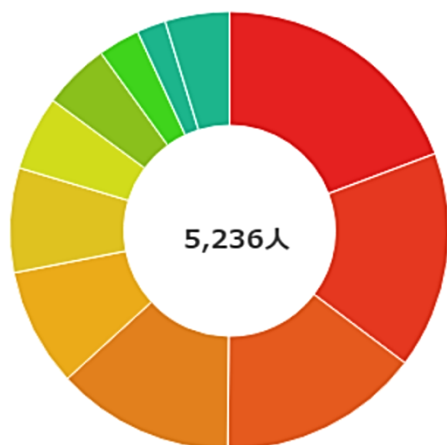
本市から市外へ通勤している 10,481 人を見ると、那覇市への通勤が 3,291 人で最も多く、次いで南風原町へ 1,299 人、西原町へ 891 人等が多くなっています。

【南城市の通勤流動】（単位：人、％）

流入者数・流出者数の地域別構成割合

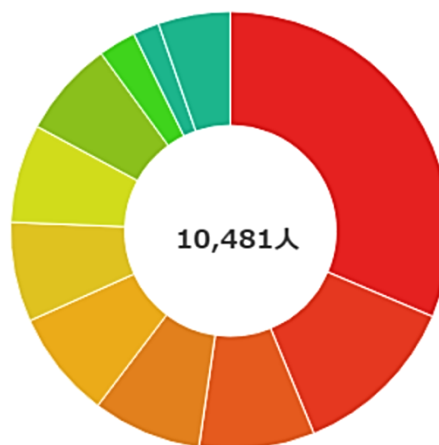
2020年 沖縄県 南城市
通勤者で見る
流入者数：5,236人
流出者数：10,481人
(流出超過数：5,245人)

域内への流入者数



- 1位 沖縄県那覇市 1,009人 (19.27%)
- 2位 沖縄県南風原町 839人 (16.02%)
- 3位 沖縄県八重瀬町 777人 (14.84%)
- 4位 沖縄県与那原町 685人 (13.08%)
- 5位 沖縄県糸満市 456人 (8.71%)
- 6位 沖縄県豊見城市 404人 (7.72%)
- 7位 沖縄県西原町 288人 (5.50%)
- 8位 沖縄県浦添市 257人 (4.91%)
- 9位 沖縄県宜野湾市 161人 (3.07%)
- 10位 沖縄県沖縄市 112人 (2.14%)
- その他 248人 (4.74%)

域外への流出者数



- 1位 沖縄県那覇市 3,291人 (31.40%)
- 2位 沖縄県南風原町 1,299人 (12.39%)
- 3位 沖縄県西原町 891人 (8.50%)
- 4位 沖縄県与那原町 840人 (8.01%)
- 5位 沖縄県豊見城市 835人 (7.97%)
- 6位 沖縄県浦添市 770人 (7.35%)
- 7位 沖縄県八重瀬町 762人 (7.27%)
- 8位 沖縄県糸満市 744人 (7.10%)
- 9位 沖縄県宜野湾市 290人 (2.77%)
- 10位 沖縄県沖縄市 202人 (1.93%)
- その他 557人 (5.31%)

※通勤者：この画面においては、15歳以上の自宅以外の場所で就業する者をいう。ただし、ふだんからテレワーク勤務が半分未満の場合は、勤め先の所在地が従業地となるため、通勤者に含まれるが、テレワーク勤務が半分以上の場合は、自宅を従業地とするため、通勤者には含まれない。

c) 通学流動

通学流動について、市外から本市へ通学している 118 人をみると、糸満市からが 26 人で最も多く、次いで、南風原町から 21 人、豊見城市から 16 人等が多くなっています。

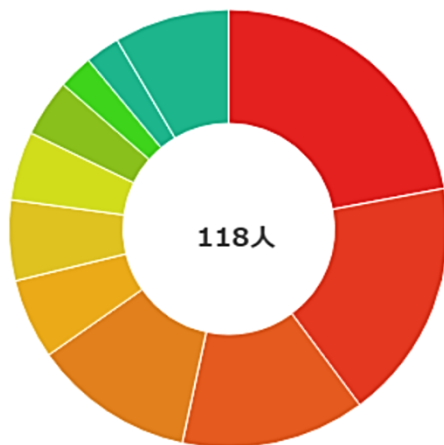
本市から市外へ通学している 1,585 人をみると、那覇市への通学が 395 人で最も多く、次いで与那原町へ 347 人、八重瀬町へ 256 人等が多くなっています。

【南城市の通学流動】(単位：人)

流入者数・流出者数の地域別構成割合

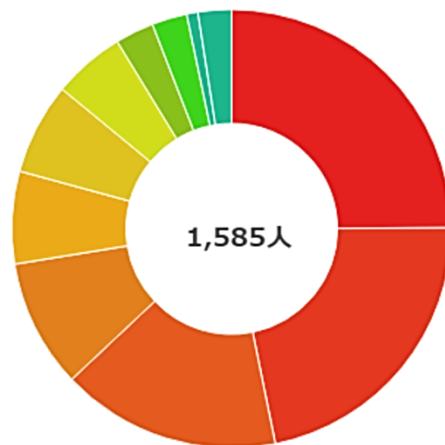
2020年 沖縄県 南城市
通学者で見る
流入者数：118人
流出者数：1,585人
(流出超過数：1,467人)

域内への流入者数



- 1位 沖縄県糸満市 26人 (22.03%)
- 2位 沖縄県南風原町 21人 (17.80%)
- 3位 沖縄県豊見城市 16人 (13.56%)
- 4位 沖縄県那覇市 14人 (11.86%)
- 5位 沖縄県宜野湾市 7人 (5.93%)
- 6位 沖縄県八重瀬町 7人 (5.93%)
- 7位 沖縄県浦添市 6人 (5.08%)
- 8位 沖縄県西原町 5人 (4.24%)
- 9位 沖縄県沖縄市 3人 (2.54%)
- 10位 沖縄県うるま市 3人 (2.54%)
- その他 10人 (8.47%)

域外への流出者数



- 1位 沖縄県那覇市 395人 (24.92%)
- 2位 沖縄県与那原町 347人 (21.89%)
- 3位 沖縄県八重瀬町 256人 (16.15%)
- 4位 沖縄県南風原町 150人 (9.46%)
- 5位 沖縄県西原町 108人 (6.81%)
- 6位 沖縄県宜野湾市 107人 (6.75%)
- 7位 沖縄県豊見城市 84人 (5.30%)
- 8位 沖縄県浦添市 45人 (2.84%)
- 9位 沖縄県糸満市 41人 (2.59%)
- 10位 沖縄県名護市 13人 (0.82%)
- その他 39人 (2.46%)

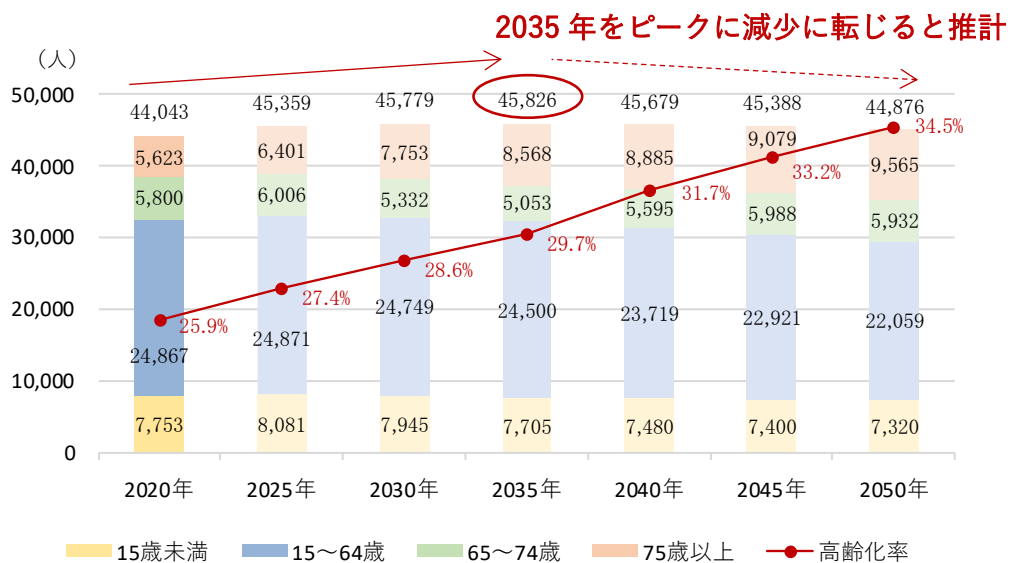
※通学者：この画面においては、15歳以上の、主に高等学校や専修学校、各種学校に通学する者をいう。

(3) 将来推計人口

国立社会保障・人口問題研究所が公表している令和2（2020）年国勢調査の人口を基準人口とした将来推計人口をみると、本市総人口は令和17（2035）年に45,826人まで増加しますが、一転減少に転じ、令和32（2050）年に44,876人（2020年から833人減）と推計されています。

令和32（2050）年の年齢3区分別人口をみると、年少人口は7,320人（16.3%、2020年から433人減）、生産年齢人口は22,059人（49.2%、2020年から2,808人減）、老年人口は15,497人（34.5%、2020年から4,074人増）と、今後、少子高齢化が進行すると見込まれています。

【南城市の将来推計人口】



年	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050
15歳未満	7,753	8,081	7,945	7,705	7,480	7,400	7,320
構成比	17.6%	17.8%	17.4%	16.8%	16.4%	16.3%	16.3%
15～64歳	24,867	24,871	24,749	24,500	23,719	22,921	22,059
構成比	56.5%	54.8%	54.1%	53.5%	51.9%	50.5%	49.2%
65歳以上	11,423	12,407	13,085	13,621	14,480	15,067	15,497
高齢化率	25.9%	27.4%	28.6%	29.7%	31.7%	33.2%	34.5%
75歳以上	5,623	6,401	7,753	8,568	8,885	9,079	9,565
構成比	12.8%	14.1%	16.9%	18.7%	19.5%	20.0%	21.3%
総人口	44,043	45,359	45,779	45,826	45,679	45,388	44,876

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計」より作成。

2. 産業動向・経済構造

(1) 産業動向

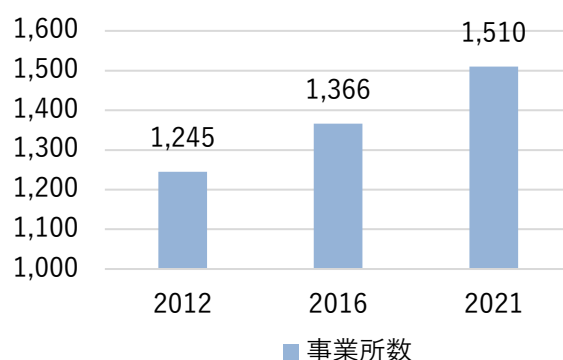
1) 事業所数

a) 平成 24 (2012) ～令和 3 (2021) 年の事業所数と推移

令和 3 (2021) 年の本市事業所数は 1,510 事業所となっています。

事業所数の推移をみると**増加傾向**にあり、平成 24 (2012) 年の 1,245 事業所から **265 事業所増加 (21.3%増)** となっています。

【南城市の事業所数推移】

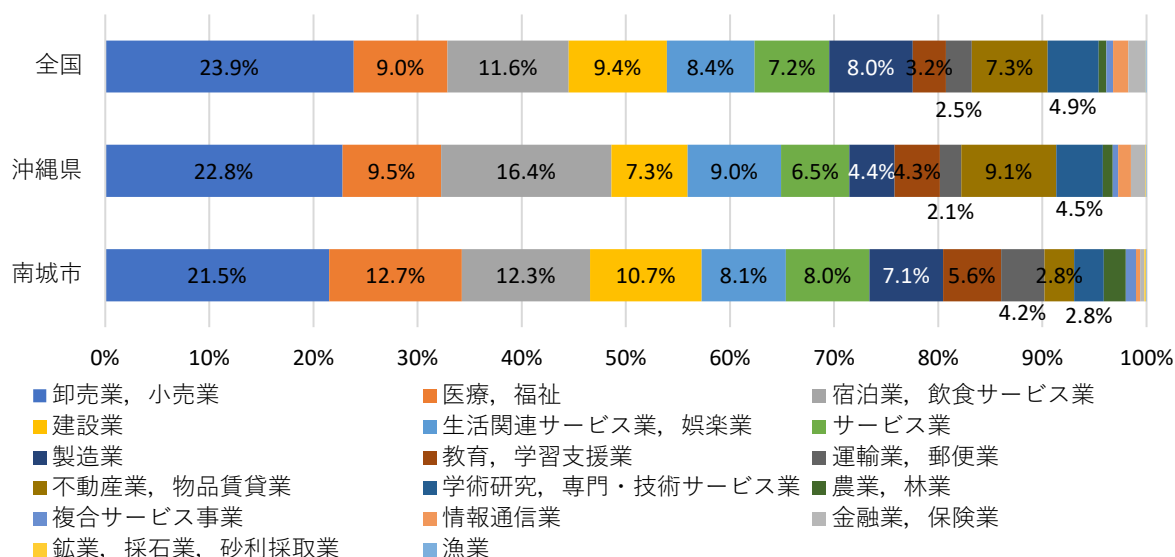


(資料) 経済産業省「2021年経済センサス活動調査」、RESASより。以下同様。

b) 令和 3 (2021) 年の産業大分類別事業所数

大分類別にみると「**卸売業、小売業**」が最も多く (21.5%、325 事業所)、次いで「**医療、福祉**」 (12.7%、192 事業所)、「**宿泊業、飲食サービス業**」 (12.3%、186 事業所) 等の順となっています。

【産業大分類別事業所数構成比】



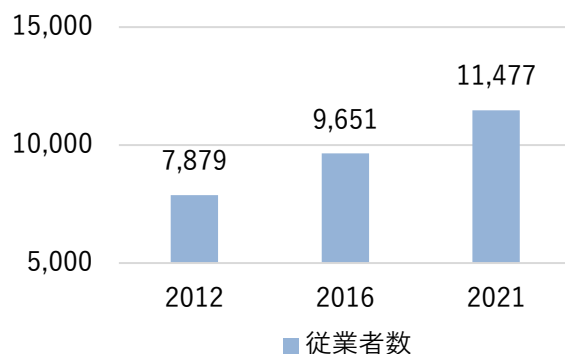
2) 従業者数

a) 平成 24 (2012) ～令和 3 (2021) 年の従業者数と推移

令和 3 (2021) 年の本市従業者数は 11,477 人となっています。

従業者数の推移をみると**増加傾向**にあり、平成 24 (2012) 年の 7,879 人から **3,598 人増加 (45.7%増)** しています。

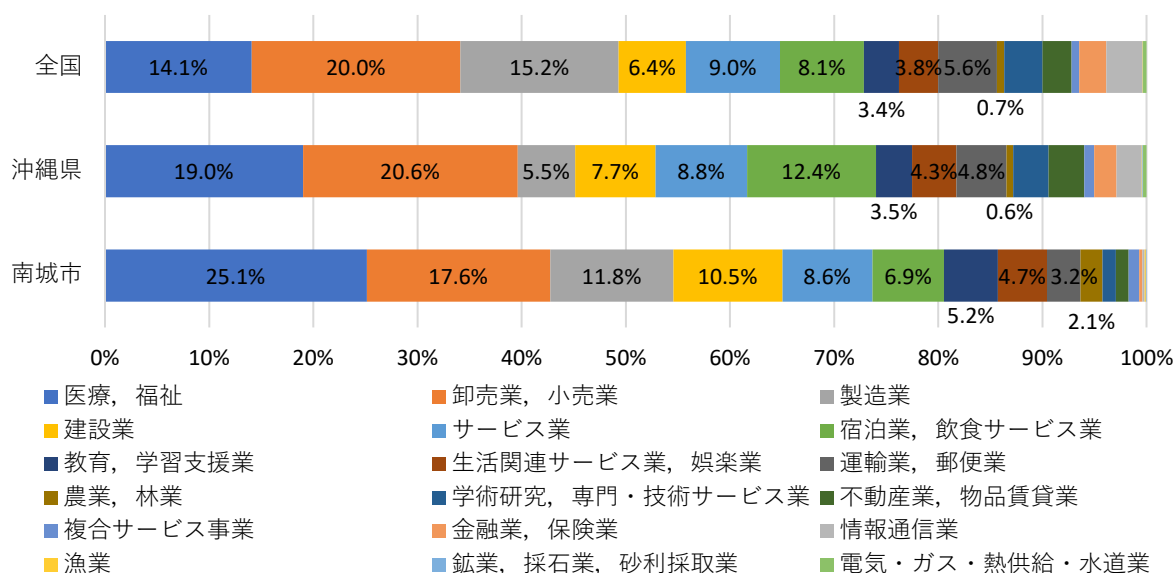
【南城市の従業者数推移】



b) 令和 3 (2021) 年の産業大分類別従業者数

大分類別にみると「**医療, 福祉**」が最も多く 2,884 人 (25.1%)、次いで「**卸売業, 小売業**」2,023 人 (17.6%)、「**製造業**」1,355 人 (11.8%) 等の順となっています。

【産業大分類別従業者数構成比】



(2) 産業連関表による地域経済構造分析

本市の経済構造を把握するために、(株)価値総合研究所より2020年版南城市産業連関表(38部門分類)を取得し、地域経済構造分析を行いました。

1) 産業連関表とは

ある地域において一定期間に行われた財・サービスの生産状況や産業相互間の取引状況などを行列(マトリックス)形式の一覧表にまとめた統計表のことです。

南城市において、「何(産業)をいくら生産しているか」、「何をいくら市外から購入しているか」、「何をいくら市外に売っているか(どの産業が稼いでいるか)」等を把握することが可能です。

【2020年版南城市産業連関表(3部門)】

(単位:億円)

	第1次	第2次	第3次	内生部門計	家計外消費支出(列)	民間消費支出	一般政府消費支出	総固定資本形成(公的)	総固定資本形成(民間)	在庫純増(公的)	在庫純増(民間)	移輸出	(控除)移輸入	域内生産額
第1次	7.6	20.4	1.8	29.8	0.2	6.8	0.0	0.0	0.3	0.0	6.3	37.5	-8.8	72.2
第2次	19.3	122.0	56.1	197.3	1.1	125.1	1.0	96.2	130.1	-0.2	6.2	342.8	-447.6	452.2
第3次	13.0	89.5	178.5	281.0	29.3	480.4	449.5	13.1	26.6	0.0	-29.6	114.2	-539.9	824.7
内生部門計	39.8	231.9	236.4	508.1	30.7	612.3	450.5	109.3	157.0	-0.2	-17.0	494.5	-996.4	1,349.0
家計外消費支出(行)	1.3	13.7	15.6	30.7										
雇用者所得	11.8	133.8	309.5	455.2										
その他所得	19.2	72.7	263.1	355.1										
粗付加価値部門計	32.4	220.2	588.3	840.9										
域内生産額	72.2	452.2	824.7	1,349.0										

(資料) (株)価値総合研究所「2020年版南城市産業連関表」より作成。38部門を3部門にまとめている。

2) 本市経済の財・サービスの流れ

2020年南城市産業連関表から本市経済の財・サービスの流れをみると、供給（購入）側では、総供給 2,345 億 3 千万円を市内生産額 1,349 億円と移輸入 996 億 4 千万円で賄っています。

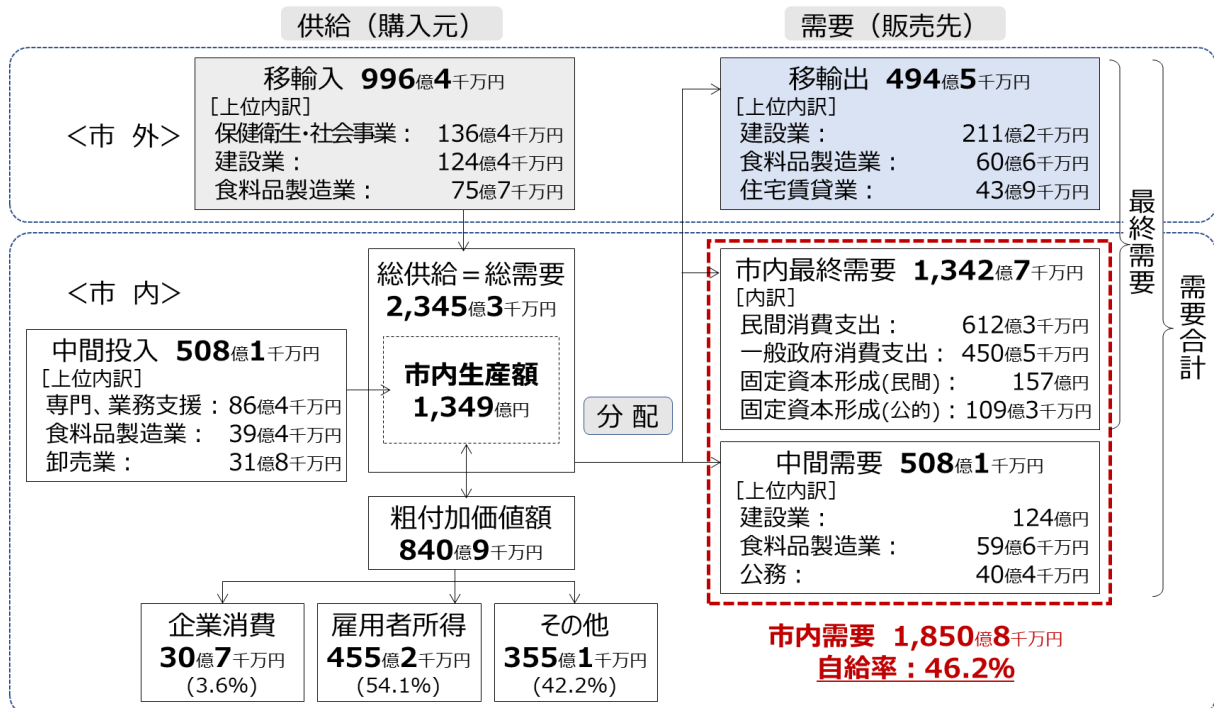
市内生産額 1,349 億円に対して中間投入額は 508 億 1 千万円、粗付加価値額は 840 億 9 千万円となっています。中間投入の内訳は、「専門・科学技術、業務支援サービス業」（86 億 4 千万円）、「食料品製造業」（39 億 4 千万円）、「卸売業」（31 億 8 千万円）等の割合が高くなっています。

また、粗付加価値額については、企業消費が 30 億 7 千万円（3.6%）、雇用者所得が 455 億 2 千万円（54.1%）、その他 355 億 1 千万円（42.2%）に分配されており、労働分配率は 54.1%となっています。

需要（販売）側では、市内需要額 1,850 億 8 千万円と移輸出 494 億 5 千万円に販売されており、自給率は 46.2%となっています。

市内需要額 1,850 億 8 千万円は中間需要 508 億 1 千万円と最終需要 1,342 億 7 千万円に分かれ、中間需要の内訳は「建設業」（124 億円）、「食料品製造業」（59 億 6 千万円）、「公務」（40 億 4 千万円）の割合が高くなっています。

【2020年南城市経済の財・サービスの流れ】



(資料) (株) 価値総合研究所「2020年版南城市産業連関表」より作成。

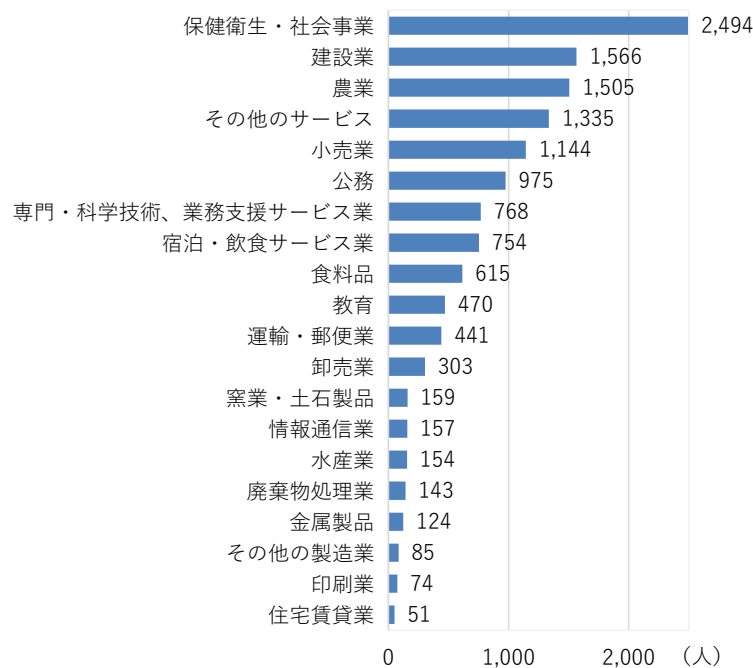
3) 本市経済を支える産業

地域の経済を支える産業を「雇用貢献産業」、「基幹産業」、「基盤産業」という3つの視点から分析します。

a) 雇用貢献産業

雇用貢献産業(地域雇用に貢献する産業)として、38部門別の従業者数についてみると、「**保健衛生・社会事業**」(2,494人)、「**建設業**」(1,566人)、「**農業**」(1,505人)等があげられます。

【南城市の雇用貢献産業＝従業者数の多い産業上位20位】(単位:人)



順位	38部門	従業者数	構成比
1位	保健衛生・社会事業	2,494	18.5%
2位	建設業	1,566	11.6%
3位	農業	1,505	11.2%
4位	その他のサービス	1,335	9.9%
5位	小売業	1,144	8.5%
6位	公務	975	7.2%
7位	専門・科学技術、業務支援サービス業	768	5.7%
8位	宿泊・飲食サービス業	754	5.6%
9位	食料品	615	4.6%
10位	教育	470	3.5%
11位	運輸・郵便業	441	3.3%
12位	卸売業	303	2.2%
13位	窯業・土石製品	159	1.2%
14位	情報通信業	157	1.2%
15位	水産業	154	1.1%
16位	廃棄物処理業	143	1.1%
17位	金属製品	124	0.9%
18位	その他の製造業	85	0.6%
19位	印刷業	74	0.5%
20位	住宅賃貸業	51	0.4%
21位	電気機械	44	0.3%
22位	金融・保険業	44	0.3%
23位	水道業	20	0.1%
24位	その他の不動産業	18	0.1%
25位	鉄鋼	15	0.1%
26位	化学	12	0.1%
27位	はん用・生産用・業務用機械	7	0.1%
28位	鉱業	5	0.0%
29位	林業	3	0.0%
30位	繊維製品	2	0.0%
30位	輸送用機械	2	0.0%
32位	電気業	1	0.0%
33位	パルプ・紙・紙加工品	0	0.0%
33位	石油・石炭製品	0	0.0%
33位	非鉄金属	0	0.0%
33位	電子部品・デバイス	0	0.0%
33位	情報・通信機器	0	0.0%
33位	ガス・熱供給業	0	0.0%
	合計	13,491	100.0%

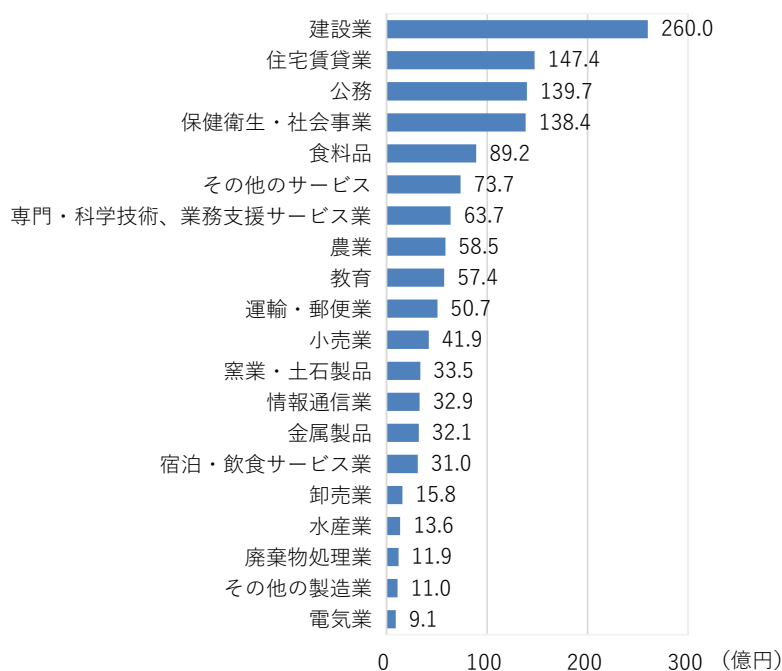
(資料) (株)価値総合研究所「地域経済循環分析用データ」(令和2年国勢調査、令和3年経済センサス-活動調査)より作成。※前述の従業者数と異なるのは、調査年が異なるため。

b) 基幹産業（所得創出産業）

基幹産業（地域に所得をもたらす産業）として市内生産額と粗付加価値額の大きい産業についてみると、市内生産額は「**建設業**」（260億円）、「**住宅賃貸業**」（147.4億円）、「**公務**」（139.7億円）、「**保健衛生・社会事業**」（138.4億円）が上位となっています。

粗付加価値額も市内生産額と同様に、「**建設業**」（136.0億円）、「**住宅賃貸業**」（123.6億円）、「**保健衛生・社会事業**」（99.8億円）、「**公務**」（99.3億円）が上位となっています。

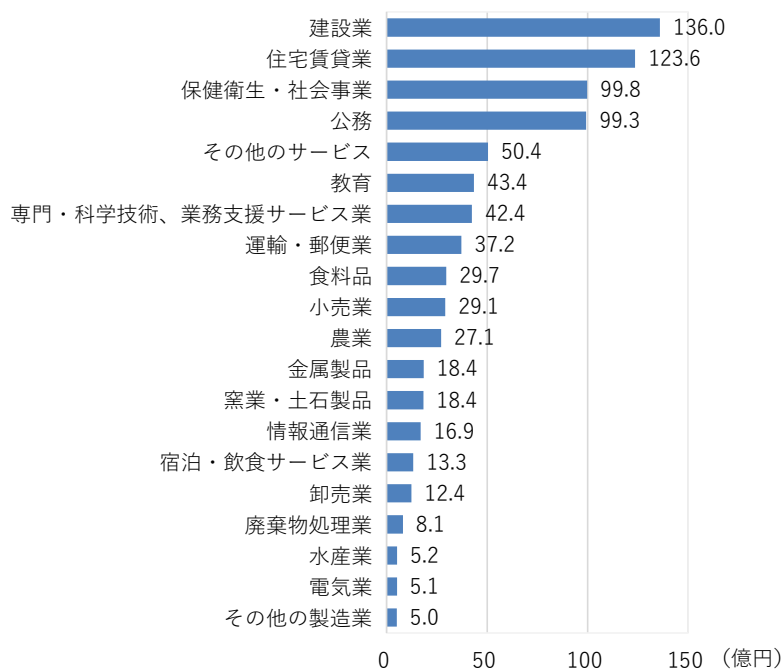
【南城市の基幹産業（所得創出産業）市内生産額上位20位】（単位：億円）



順位	38部門	市内生産額	順位	38部門	市内生産額
1位	建設業	260.0	21位	電気機械	8.3
2位	住宅賃貸業	147.4	22位	印刷業	6.6
3位	公務	139.7	23位	金融・保険業	6.5
4位	保健衛生・社会事業	138.4	24位	鉄鋼	5.2
5位	食料品	89.2	25位	化学	4.5
6位	その他のサービス	73.7	26位	その他の不動産業	3.1
7位	専門・科学技術、業務支援サービス業	63.7	27位	鉱業	1.8
8位	農業	58.5	28位	水道業	1.5
9位	教育	57.4	29位	林業	0.1
10位	運輸・郵便業	50.7	30位	繊維製品	0.0
11位	小売業	41.9	30位	パルプ・紙・紙加工品	0.0
12位	窯業・土石製品	33.5	30位	石油・石炭製品	0.0
13位	情報通信業	32.9	30位	非鉄金属	0.0
14位	金属製品	32.1	30位	はん用・生産用・業務用機械	0.0
15位	宿泊・飲食サービス業	31.0	30位	電子部品・デバイス	0.0
16位	卸売業	15.8	30位	情報・通信機器	0.0
17位	水産業	13.6	30位	輸送用機械	0.0
18位	廃棄物処理業	11.9	30位	ガス・熱供給業	0.0
19位	その他の製造業	11.0		合計	1,349.0
20位	電気業	9.1			

（資料）（株）価値総合研究所「2020年版南城市産業連関表」より作成。

【南城市の基幹産業（所得創出産業）粗付加価値額上位20位】（単位：億円）



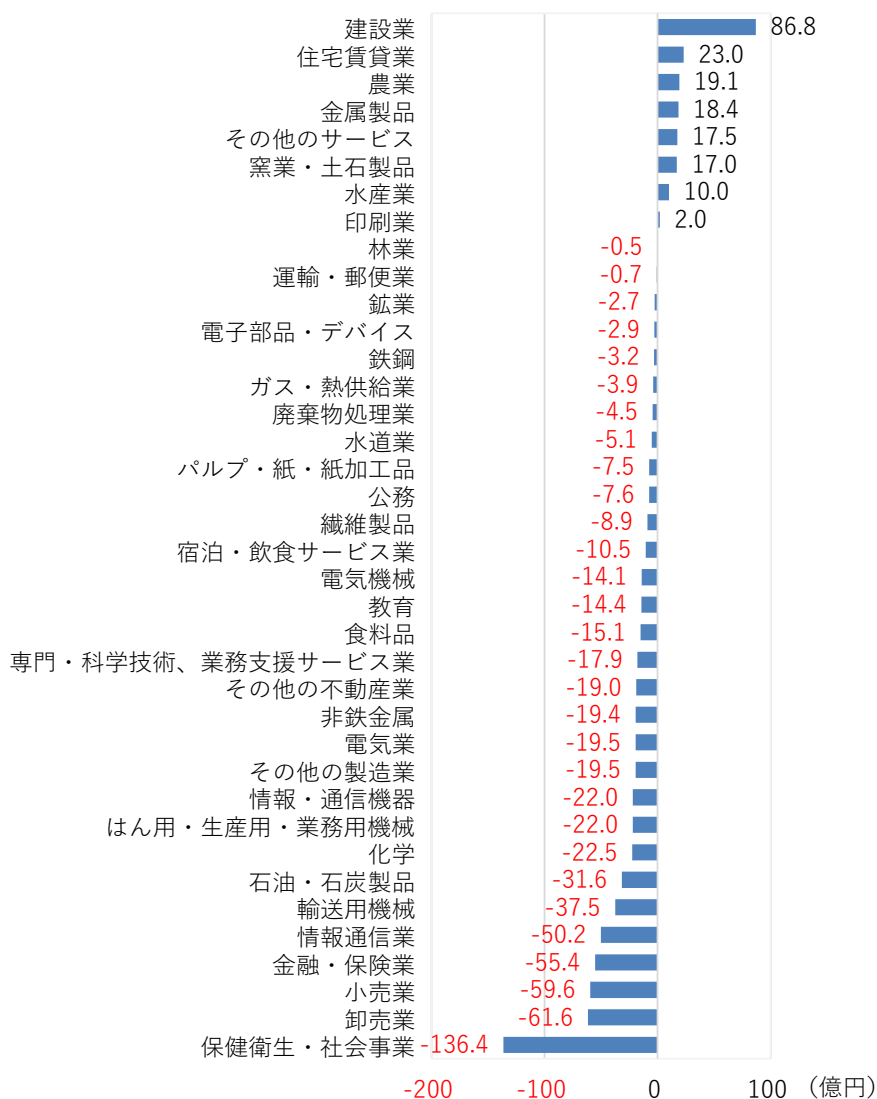
順位	38部門	粗付加価値額
1位	建設業	136.0
2位	住宅賃貸業	123.6
3位	保健衛生・社会事業	99.8
4位	公務	99.3
5位	その他のサービス	50.4
6位	教育	43.4
7位	専門・科学技術、業務支援サービス業	42.4
8位	運輸・郵便業	37.2
9位	食料品	29.7
10位	小売業	29.1
11位	農業	27.1
12位	金属製品	18.4
13位	窯業・土石製品	18.4
14位	情報通信業	16.9
15位	宿泊・飲食サービス業	13.3
16位	卸売業	12.4
17位	廃棄物処理業	8.1
18位	水産業	5.2
19位	電気業	5.1
20位	その他の製造業	5.0

順位	38部門	粗付加価値額
21位	金融・保険業	4.2
22位	印刷業	4.1
23位	電気機械	3.3
24位	鉄鋼	2.1
25位	その他の不動産業	2.1
26位	化学	1.9
27位	鉱業	1.4
28位	水道業	1.0
29位	林業	0.1
30位	繊維製品	0.0
30位	パルプ・紙・紙加工品	0.0
30位	石油・石炭製品	0.0
30位	非鉄金属	0.0
30位	はん用・生産用・業務用機械	0.0
30位	電子部品・デバイス	0.0
30位	情報・通信機器	0.0
30位	輸送用機械	0.0
30位	ガス・熱供給業	0.0
	合計	840.9

c) 基盤産業（域外から稼いでいる産業）

基盤産業(域外から稼いでいる産業)として純移輸出額の大きい産業をみると、「建設業」(86.8億円)、次いで「住宅賃貸業」(23.0億円)、「農業」(19.1億円)、「金属製品製造業」(18.4億円)等があげられるが、全体として、域際収支は-508.1億円のマイナスとなっています。

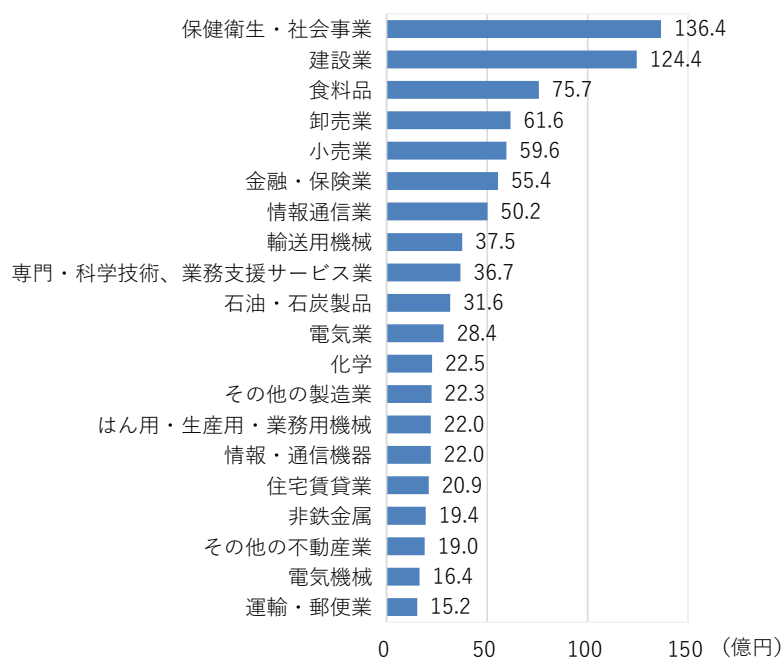
【南城市の基盤産業（域外から稼いでいる産業）純移輸出額】（単位：億円）



4) 所得の漏れを防ぎ経済好循環を生み出す施策の方向性

地域経済における所得の漏れは、「移輸入」、「市外からの中間投入」などで発生します。所得の漏れが大きい産業として移輸入額の大きい産業をみると「**保健衛生・社会事業**」(136.4 億円)、「**建設業**」(124.4 億円)、「**食料品製造業**」(75.7 億円)等となっています。

【南城市で所得の漏れが大きい産業 移輸入額上位 20 位】(単位：億円)

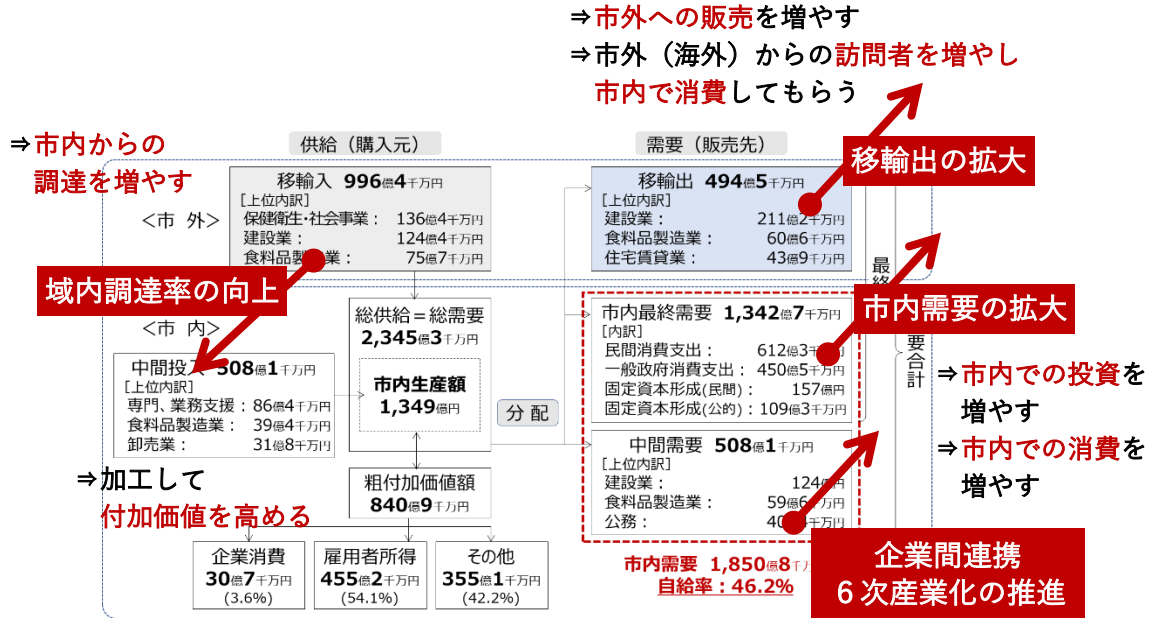


順位	38部門	移輸入額
1位	保健衛生・社会事業	136.4
2位	建設業	124.4
3位	食料品	75.7
4位	卸売業	61.6
5位	小売業	59.6
6位	金融・保険業	55.4
7位	情報通信業	50.2
8位	輸送用機械	37.5
9位	専門・科学技術、業務支援サービス業	36.7
10位	石油・石炭製品	31.6
11位	電気業	28.4
12位	化学	22.5
13位	その他の製造業	22.3
14位	はん用・生産用・業務用機械	22.0
15位	情報・通信機器	22.0
16位	住宅賃貸業	20.9
17位	非鉄金属	19.4
18位	その他の不動産業	19.0
19位	電気機械	16.4
20位	運輸・郵便業	15.2

順位	38部門	移輸入額
21位	教育	14.4
22位	宿泊・飲食サービス業	14.0
23位	窯業・土石製品	11.7
24位	金属製品	9.9
25位	繊維製品	8.9
26位	農業	8.3
27位	公務	7.7
28位	パルプ・紙・紙加工品	7.5
29位	その他のサービス	7.0
30位	鉄鋼	6.1
31位	水道業	5.1
32位	廃棄物処理業	4.5
33位	ガス・熱供給業	3.9
34位	印刷業	3.4
35位	鉱業	3.3
36位	電子部品・デバイス	2.9
37位	林業	0.5
38位	水産業	0.0
	合計	996.4

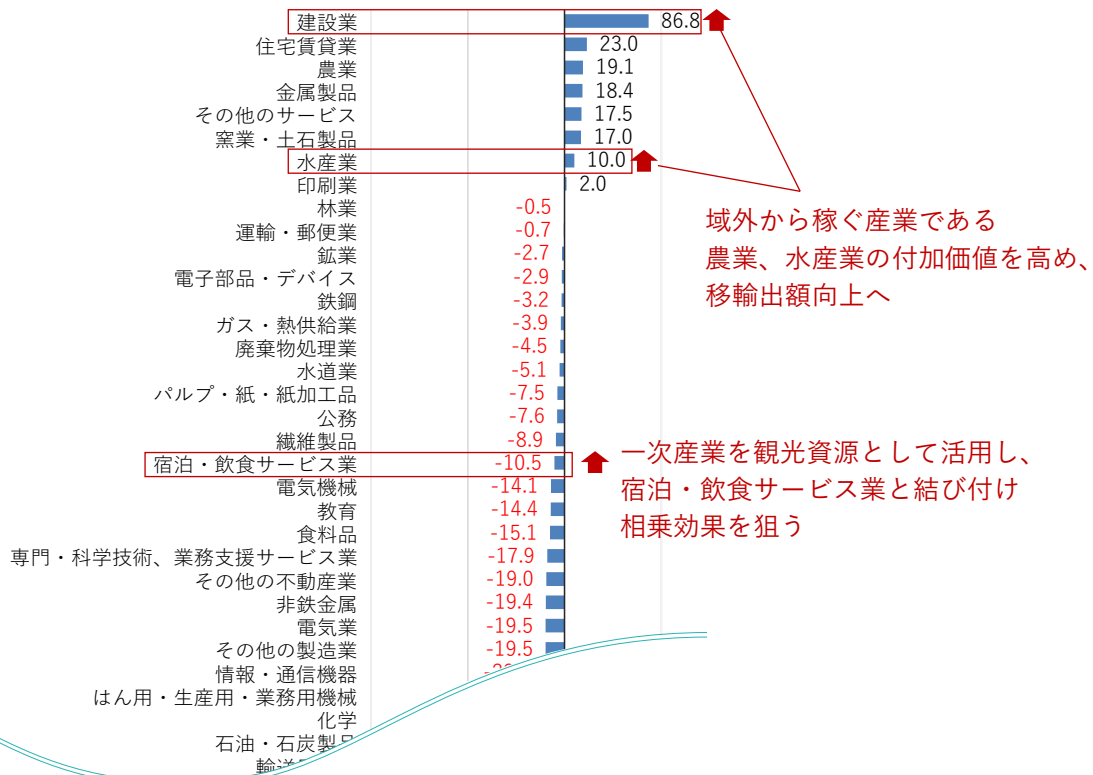
所得の漏れを防ぎ、経済好循環を生み出すためには主に「域内調達率の向上」、「移輸出の拡大」、「市内需要拡大」、「企業間連携、6次産業化の推進」の4つの方向性が考えられます。

【経済好循環のための施策検討の方向性】



方向性の一つとして、基盤産業（域外から稼いでいる産業）の農業や水産業などの一次産業を、本市の自然・文化などの地域資源を活用して観光関連産業（宿泊・飲食サービス業）と結び付け、付加価値を向上させる取組などが想定されます。

【南城市の基盤産業（域外から稼いでいる産業）純移輸出額（再掲）】（単位：億円）



第3章 第2期南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略の検証

1. 第2期戦略の基本目標・主な施策の検証

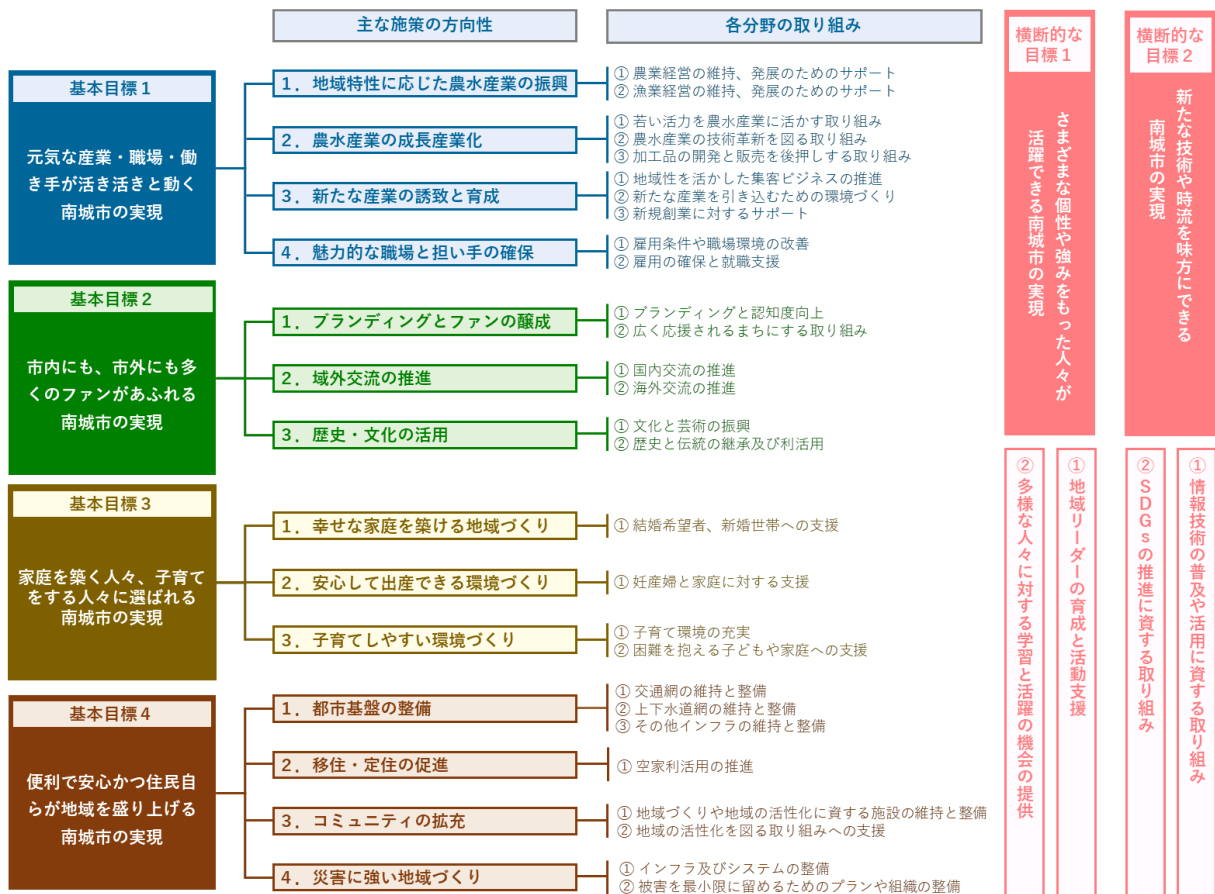
第2期戦略の達成状況を確認するために、担当各課から検証シートを提出いただき、KPIの達成状況を確認したほか、担当各課にヒアリングを行い、施策の実施状況、実施するにあたっての課題、第3期戦略に向けた方向性等についても確認しました。

※KPIの達成率は基本的に、令和6年度の目標値に対する令和6年度の実績値で算出

併せて、住民アンケートの中で、主な施策の方向性について、その満足度と重要度について意向確認を行いました。また、市内の事業者団体にもヒアリングを行い、現状確認を行いました。

ここでは、KPIの達成状況、行政職員からみた施策の取組状況、住民からみた施策の方向性に対する意向、市内事業者団体へのヒアリング結果などを踏まえて基本目標ごとに整理しました。

【第2期戦略の体系図】



(1) 各基本目標の数値目標と KPI 達成状況

基本目標 1 元気な産業・職場・働き手が生き生きと動く南城市の実現

基本目標 1 全体の数値目標と KPI の達成状況

基本目標 1 の数値目標は「平均所得水準」であり、2019 年度の平均所得水準 2,439 千円に対して戦略期間の 1 年前である 2024 年度において 2,861 千円と達成率 110%となっています。

【数値目標の達成状況】

目標項目	基準値	目標値	R3	R4	R5	R6	達成率	単位
	2019 (令和元) 年度	2025 (令和7) 年度						
平均所得水準 (課税対象所得)	2,439,000	2,598,000	2,576,000	2,618,836	2,713,000	2,861,227	110%	円

【KPI の達成状況】

- KPI については、3 項目が達成、5 項目が未達、そのうち 2 項目については 50%未満の達成率になっています。

目標項目	基準値	目標値		R3	R4	R5	R6	達成率	単位
	2019 (令和元) 年度	2025 (令和7) 年度							
農業産出額 (耕種)	244,000	343,000	目標値	244,000	268,000	292,000	316,000	48.6%	万円
			実績値	145,000	140,000	142,000	152,000		
漁獲高	3,535	3,888	目標値	3,651	3,709	3,767	3,825	45.2%	t
			実績値	2,172	1,690	2,048	1,730		
担い手への農地集積面積 (累計)	80.8	105.8	目標値	85.8	90.8	95.8	100.8	116.0%	ha
			実績値	106	111.3	111.1	129.5		
漁業者の平均所得	380	418	目標値	392	398	405	411	52.3%	万円
			実績値	228	176	254	215		
南城セレクションの認定件数 (2021~2025年度累計)	8	25	目標値	9	10	11	12	241.7%	件
			実績値	9	18	23	29		
新規創業数 (2021~2025年度累計)	-	5	目標値	1	2	3	4	250.0%	件
			実績値	0	4	8	10		
プロスポーツ等受入数	1	3	目標値	3	3	3	3	66.7%	件
			実績値	1	2	2	2		
事業者と雇用者のマッチング件数	79	100	目標値	100	100	100	100	64.0%	件
			実績値	118	123	124	64		

※「事業者と雇用者のマッチング件数」については、R3~R5 までは目標を達成していましたが、R6 のみ未達となっています。

1-1) 地域特性に応じた農水産業の振興

「農業産出額」は、農業従事者の不足や耕作面積の不足などにより、結果として48.6%の達成率にとどまっています。

「漁獲高」は、天候や水温上昇などの影響で結果として45.2%の達成率にとどまっています。

目標項目	基準値	目標値	R3	R4	R5	R6	達成率	単位	
	2019 (令和元) 年度	2025 (令和7) 年度							
農業産出額 (耕種)	244,000	343,000	目標値	244,000	268,000	292,000	316,000	48.6%	万円
			実績値	145,000	140,000	142,000	152,000		
漁獲高	3,535	3,888	目標値	3,651	3,709	3,767	3,825	45.2%	t
			実績値	2,172	1,690	2,048	1,730		

【KPI 達成に向けた南城市の具体的取組】

- 災害に強い高機能型栽培施設の導入推進及び対候性野菜栽培施設整備
- 水産業競争力強化緊急施設整備
- 畑地かんがい施設の整備
- 優良母牛導入の支援
- 漁港施設の整備

【市民アンケートでの市民の評価】

- 「地域特性に応じた農水産業の振興」に関する市民の評価をみると、「満足」（「満足」と「やや満足」の合計、以下同じ）とする回答が44.2%にとどまり、「不満」（「やや不満」と「不満」の合計、以下同じ）が55.8%を占めています。
- | 満足度 | | 重要度 | |
|-----|-------|-----|-------|
| 満足 | 44.2% | 重要 | 92.5% |
| 不満 | 55.8% | | |
- 一方92.5%が重要な取組であると回答しており、現状の課題等を整理して取組内容を改善したうえで、改めて実施すべき取組だといえます。

【課題と今後の方向性】

- 天候や水温上昇などの影響で主要品目であるモズクやソデイカの漁獲量が減少しており、漁業者の経営を圧迫しています。特にモズクは単価の低迷も影響しています。つくり育てる漁業（養殖業）に向けた取組も必要であると考え、課題解決に向けた対策に支援を実施中です。
- 漁獲量は天候等に左右されるため、もっと適切なKPIの設定が必要です。

【事業者団体へのヒアリング結果からみた課題】

- 資材高騰と人手不足が喫緊の課題。
- 農業従事者の高齢化が進む一方で、新規就農者の確保が課題。
- 一部の地域では水不足も深刻な問題となっている。

1-2) 農水産業の成長産業化

「担い手への農地集積面積」は目標を上回って達成率 116%となっています。「漁業者の平均所得」は達成率 52.3%と未達。「南城セレクションの認定件数」は累計で 29 件と達成率 241.7%と達成しています。

目標項目	基準値	目標値	R3	R4	R5	R6	達成率	単位	
	2019 (令和元) 年度	2025 (令和7) 年度							
担い手への農地集積面積 (累計)	80.8	105.8	目標値	85.8	90.8	95.8	100.8	116.0%	ha
			実績値	106	111.3	111.1	129.5		
漁業者の平均所得	380	418	目標値	392	398	405	411	52.3%	万円
			実績値	228	176	254	215		
南城セレクションの認定件数 (2021~2025年度累計)	8	25	目標値	9	10	11	12	241.7%	件
			実績値	9	18	23	29		

【KPI 達成に向けた南城市の具体的取組】

- 新規就農者への支援
- 農地の集積推進
- 耕作放棄地対策
- 循環型農業の推進
- 水産業の競争力強化
- 農水産業の取組支援
- 農業法人の設立促進
- つくり育てる漁業の振興
- 特産品の開発・商品化
- 農水産品・加工品の販路拡大
- 南城セレクションの認定

【市民アンケートでの市民の評価】

- 「農水産業の成長産業化」に関する市民の評価をみると、「満足」とする回答が 38.2%にとどまり、「不満」が 61.8%と過半数を占めています。
- 一方 92.7%が重要な取組であると回答しており、現状の課題等を分析したうえで、取組内容を改善して改めて実施すべき取組だといえます。

満足度		重要度	
満足	38.2%	重要	92.7%
不満	61.8%		

【課題と今後の方向性】

- 農地集積は目標を上回るペースで進んでいますが、借り手の需要が大きく、面積の確保が追い付いていないのが現状です。さらなる耕作面積の確保が必要となっています。耕作放棄地の増加も課題であり、今後も対策を講じる必要があります。
- 素材の生産量が安定していないため、特産品開発が思うように進んでいません。

- 「南城セレクション」については、認定を受けることが目的となっており、効果を発揮できていません。認定後の売上増加や認知度向上についての効果検証が不足しています。売り上げ増加に向けた販路開拓やプロモーションに対する支援も必要です。

【事業者団体へのヒアリング結果からみた課題】

- 「儲かる農業」を実現するために、行政にはJAと連携して販売やブランド化に向けて支援してほしい。また、農家の6次産業化に対する支援も必要。
- 農業従事者の高齢化が進む一方で、新規就農者の確保が課題。

1-3) 新たな産業の誘致と育成

「新規創業数」は累計で10件と達成率250%となっています。「プロスポーツ等受入数」は66.7%と未達となっています。

目標項目	基準値		目標値				達成率	単位	
	2019 (令和元) 年度	2025 (令和7) 年度		R3	R4	R5			R6
新規創業数 (2021~2025年度累計)	-	5	目標値	1	2	3	4	250.0%	件
			実績値	0	4	8	10		
プロスポーツ等受入数	1	3	目標値	3	3	3	3	66.7%	件
			実績値	1	2	2	2		

【KPI 達成に向けた南城市の具体的取組】

- 産業立地エリア適正化
- 新規創業者への支援
- スポーツ関連施設のリニューアル、統廃合の整理

【市民アンケートでの市民の評価】

- 「新たな産業の誘致と育成」に関する市民の評価をみると、「満足」とする回答が37.6%にとどまり、「不満」が62.4%と過半数を占めています。
- 一方91.3%が重要な取組であると回答しており、現状の課題等を分析したうえで、取組内容を改善したうえで、改めて実施すべき取組だといえます。

満足度		重要度	
満足	37.6%	重要	91.3%
不満	62.4%		

【課題と今後の方向性】

- 新規創業サポートについては商工会とも連携して支援しているが、近年創業しようとする事業者が減少傾向にあります。加えて、後継者不在による廃業が増えており、新規創業支援と合わせて事業承継支援も必要と考えます。

- 新規創業者向け支援としてインキュベート施設を設置しているが、インキュベート施設に入居する事業者の業種や雇用創出効果について、より詳細な情報を把握し、若者や女性の就業促進に貢献しているかの検証が求められます。
- 起業支援の強化や、多様な働き方を支援する環境整備が必要です。
- 新規創業支援だけでなく、事業承継支援にも注力し、マッチングを強化します。
- プロスポーツチーム等の受け入れについては、プロサッカーチームの誘致を10数年前前から行っており、現在では当市でのキャンプが恒常化しています。しかしながら、こうしたプロスポーツチームの受け入れによる経済波及効果などの検証が不十分です。

【事業者団体へのヒアリング結果からみた課題】

- 物価高騰により利益を圧迫されている事業者が多い中、南城市として独自の補助金などの支援が欲しい。
- 新規創業だけでなく、事業承継支援にも注力してほしい。
- 特産品開発と合わせて国内外の販路開拓を強化するための予算確保と体制づくりが必要。
- 第3期戦略の中には「特産品開発」や「販路開拓」といったキーワードをぜひ盛り込んでほしい。

1-4) 魅力的な職場と担い手の確保

「事業者と雇用のマッチング件数」は、令和3年度から5年度までは目標を上回っていますが、令和6年度の達成率は64%と未達になっています。

	基準値	目標値		R3	R4	R5	R6	達成率	単位
	2019 (令和元) 年度	2025 (令和7) 年度							
事業者と雇用のマッチング件数	79	100	目標値	100	100	100	100	64.0%	件
			実績値	118	123	124	64		

【KPI 達成に向けた南城市の具体的取組】

- 南城型ウェルネスシティ DMO の発足
- 南城市雇用創出サポートセンターの運営

【市民アンケートでの市民の評価】

- 「魅力的な職場と担い手の確保」に関する市民の評価をみると、「満足」とする回答が80.4%を占めており、「不満」は21.8%にとどまっています。
- 一方95.6%が重要な取組であると回答しており、既存施策の課題等を整理して引き続き取り組むべきです。

満足度		重要度	
満足	80.4%	重要	95.6%
不満	21.8%		

【課題と今後の方向性】

- 求人者と求職者のミスマッチが課題となっています。求職者は自身のライフスタイルに合った仕事を求めており、特に女性や30代の人口が増加している南城市では、柔軟な働き方ができる職場のニーズが高くなっています。
- テレワークや副業・兼業を支援する環境整備、IT企業の誘致などを通じて、多様な働き方ができる職場創出の検討が必要です。
- 雇用創出サポートセンターの活用をさらに促進し、求職者のニーズに合ったマッチングを強化していく必要があります。

基本目標2 市内にも、市外にも多くのファンがあふれる南城市の実現

基本目標2 全体の数値目標とKPIの達成状況

基本目標2の数値目標は「入域観光客数」と「一人当たり観光消費額」が設定されています。「入域観光客数」については令和6年度実績が41万人で達成率は13%にとどまっています。「観光消費額」はデータが令和5年度しかなく、実績は19,651人と達成率は102%と目標数値を上回っています。

※入域観光客数は南城市が管理する各施設からの報告数値がもとになっているため、その数値は正確性に欠けています。よって第3期に向けてはこのKPIが適正であるかの検討が必要。観光商工課では令和7年度、携帯の位置データを活用した人流データの取得・分析に係る業務を行うので、携帯情報を活用して数値を把握する予定です。

【数値目標の達成状況】

目標項目	基準値 2019(令和元)年度	目標値 2025(令和7)年度					達成率	単位	
			R3	R4	R5	R6			
入域観光客数	225	311	目標値	275	284	293	302	13.6%	万人
			実績値	33	37	42	41		
観光消費額(一人当たり)	-	19,272	目標値					102.0%	円
			実績値			19,651			

※観光消費額は令和5年度実績値の令和7年度目標値に対する達成率

【KPIの達成状況】

- KPIについては、3項目が達成、5項目が未達、そのうち1項目については50%未満の達成率になっています。

目標項目	基準値 2019(令和元)年度	目標値 2025(令和7)年度					達成率	単位	
			R3	R4	R5	R6			
南城市観光ポータルサイト 「らしいね南城市」の年間閲覧数	50	85	目標値	60	60	70	80	53.8%	万人
			実績値	56	72	35	43		
ふるさと納税の寄付件数	8,629	25,000	目標値	8,629	10,000	15,000	20,000	80.5%	件
			実績値	13,994	16,015	15,554	16,109		
海外移住者子弟研修生の受入数	1	5	目標値	1	2	3	4	50.0%	人
			実績値	0	1	1	2		
短期留学派遣者数	30	32	目標値	32	32	32	32	65.6%	人
			実績値	0	0	20	21		
デジタルアーカイブ利用者数	-	2,000	目標値	400	800	1,200	1,600	1079.4%	人
			実績値	8,072	10,163	13,365	17,271		
実演芸術公演等の件数	6	10	目標値	9	10	10	10	140.0%	件
			実績値	6	10	10	14		

※「海外移住者子弟研修生の受入数」の目標値および実績値は累計数で表示

2-1) ブランディングとファンの醸成

「南城市観光ポータルサイトの年間閲覧数」の達成率は53.8%となっています。「ふるさと納税の寄付件数」は達成率80.5%となっており、いずれも未達です。

目標項目	基準値 2019（令和元）年度	目標値 2025（令和7）年度					達成率	単位	
			R3	R4	R5	R6			
南城市観光ポータルサイト 「らしいね南城市」の年間閲覧数	50	85	目標値	60	60	70	80	53.8%	万人
			実績値	56	72	35	43		
ふるさと納税の寄付件数	8,629	25,000	目標値	8,629	10,000	15,000	20,000	80.5%	件
			実績値	13,994	16,015	15,554	16,109		

【KPI 達成に向けた南城市の具体的取組】

- 地元キャラクターの活用
- 「ハートのまち南城」のPR促進
- 着地型観光プログラムの推進
- ふるさと納税への寄付喚起
- 企業版ふるさと納税制度の導入及び活用促進
- 南城市観光振興拠点施設の利活用

【市民アンケートでの市民の評価】

- 「ブランディングとファンの醸成」の取組については、満足度が84%と比較的高くなっています。重要度は88.0%と高いが、ほかの取組と比べると低くなっています。

満足度		重要度	
満足	84.0%	重要	88.0%
不満	16.2%		

【課題と今後の方向性】

- SNSを活用した効果（問い合わせ数増加など）やトウクトウクの導入による具体的なデータが不足しており、効果検証が十分にできていません。
- ふるさと納税については、KPIは未達であるものの、おおむね好調に推移しています。今後、企業版ふるさと納税を推進していく上では、活用する事業の用途を明確にし、具体的な事業への充当計画を立てることで、さらなる寄付獲得につながる可能性があります。

【事業者団体へのヒアリング結果からみた課題・要望】

- 南城市として、観光振興に向けて総合的なマーケティングが全くなされていなかった。現在、南城市の観光 DMO 発足に向けて動き出しており、行政としても事業推進に協力してほしい。
- 公共交通が市民向け、観光客向けのどちらにも対応できていないので、利用者目線でもっと整備してほしい。

2-2) 域外交流の推進

「海外移住者子弟研修生の受入数」の達成率は 50%、「短期留学派遣者数」は 65.6%といずれも未達となっています。

目標項目	基準値 2019 (令和元) 年度	目標値 2025 (令和7) 年度					達成率	単位	
			R3	R4	R5	R6			
海外移住者子弟研修生の受入数	1	5	目標値	1	2	3	4	50.0%	人
			実績値	0	1	1	2		
短期留学派遣者数	30	32	目標値	32	32	32	32	65.6%	人
			実績値	0	0	20	21		

※「海外移住者子弟研修生の受入数」については目標値、実績値のいずれも累計数。

【KPI 達成に向けた南城市の具体的取組】

- 県外自治体との人的、物的交流の促進
- 海外移住者子弟研修の受入れ
- 海外への短期留学生派遣

【市民アンケートでの市民の評価】

「域外交流の推進」の取組については、満足度が 84.3%と比較的高いですが、重要度は 73.4%とほかの取組と比べると低くなっています。

満足度		重要度	
満足	84.3%	重要	73.4%
不満	16.6%		

【課題と今後の方向性】

- 海外移住者子弟研修生の受入は、海外移住者の世代交代（3世・4世）が進み、南城市に親戚がいない、いても関係性が薄い、また日本語を話せないなどの理由から、困難な状況もあります。今後は、事業の実施内容、実施の有無も含め検討が必要です。
- 海外移住者子弟研修生の受入は成果が分かりにくく、併せて費用対効果を数値で示すことも難しく、事業を継続する意義の判断が難しい。

【事業者団体へのヒアリング結果からみた課題】

- 人口減少や高齢化が進む地域では、出身者やゆかりのある人々を「関係人口」として巻き込んでいく取組が求められる。

2-3) 歴史・文化の活用

「デジタルアーカイブ利用者数」と「実演芸術公演等の件数」についてはいずれも目標を超えています。

目標項目	基準値 2019 (令和元) 年度	目標値 2025 (令和7) 年度					達成率	単位	
			R3	R4	R5	R6			
デジタルアーカイブ利用者数	-	2,000	目標値	400	800	1,200	1,600	1079.4%	人
			実績値	8,072	10,163	13,365	17,271		
実演芸術公演等の件数	6	10	目標値	9	10	10	10	140.0%	件
			実績値	6	10	10	14		

【KPI 達成に向けた南城市の具体的取組】

- 南城市文化センターの活性化
- デジタルアーカイブの推進

【市民アンケートでの市民の評価】

- 「歴史・文化の活用」の取組については、満足度が83.1%と比較的高く、重要度も89.5%と高くなっています。

満足度		重要度	
満足	83.1%	重要	89.5%
不満	12.8%		

【課題と今後の方向性】

- デジタルアーカイブと市外からの観光誘客の効果は関連性が明らかになっていません。取組自体は軌道に乗っており、今後も継続は必要であるものの、第3期戦略に含めるべきか、あるいは別の形で位置づけるべきかについては検討の余地があります。
- 観光客向けのアンケート調査などを通じて、デジタルアーカイブが観光客の訪問にどれだけ影響を与えているかを把握し、VR技術の活用なども視野に入れ、より魅力的なコンテンツ提供を目指すことで、観光誘客への貢献を高める必要があります。

【事業者団体へのヒアリング結果からみた課題・要望】

- 観光協会では今後 AI を活用した観光案内システムの導入を検討しており、こうした取組への支援が欲しい。

基本目標3 家庭を築く人々、子育てをする人々に選ばれる南城市の実現

基本目標3 全体の数値目標とKPIの達成状況

基本目標3の数値目標は「合計特殊出生率」と「15歳未満人口割合」が設定されています。「合計特殊出生率」については令和6年度実績が1.77で達成率は86.8%となっています。「15歳未満人口割合」は実績が17.4%となっており、達成率は100.6%と目標数値を上回っています。

【数値目標の達成状況】

目標項目	基準値 2019(令和元)年度 (2016~2018年3年平均)	目標値 2025(令和7)年度 (2023~2025年3年平均)		R3	R4	R5	R6	達成率	単位
合計特殊出生率			目標値	2.01	2.02	2.03	2.04	86.8%	人
			実績値	1.89	1.83	1.82	1.77		
15歳未満人口割合	17.3	17.3	目標値	17.3	17.3	17.3	17.3	100.6%	件
			実績値	17.5	17.5	17.5	17.4		

【KPIの達成状況】

KPIについては、2項目が達成、2項目が未達となっています。

目標項目	基準値 2019(令和元)年度	目標値 2025(令和7)年度		R3	R4	R5	R6	達成率	単位
結婚新生活支援事業補助件数	14	25	目標値	25	25	25	25	148.0%	人
			実績値	36	37	44	37		
健診満足度の向上	89.2	94	目標値	90	91	92	93	102.2%	人
			実績値	95.4	91.7	95	95		
待機児童数(教育・保育施設)	110	0	目標値	0	0	0	0	0.0%	人
			実績値	64	9	16	16		
自己肯定感 [*] の向上 (南城市の小6、中3の平均値)	43 (県平均48.9%)	2025年度の県平均以上	南城市	76.6	81.05	83.5	84.5	98.6%	%
			県平均	76.35	80.2	83.1	85.7		

3-1) 幸せな家庭を築ける地域づくり

「結婚新生活支援事業補助件数」の達成率は148%となっています。

※結婚新生活支援事業補助：市内に居住する新婚世帯に対して住居取得・賃貸費用、リフォーム費用、引越費用に対して上限額を設けて（住宅：上限30万円・賃貸又はリフォーム：上限24万円）補助を行っています。

目標項目	基準値 2019(令和元)年度	目標値 2025(令和7)年度		R3	R4	R5	R6	達成率	単位
結婚新生活支援事業補助件数	14	25	目標値	25	25	25	25	148.0%	人
			実績値	36	37	44	37		

【KPI達成に向けた南城市の具体的取組】

- 結婚新生活の支援

【市民アンケートでの市民の評価】

- 「幸せな家庭を築ける地域づくり」の取組については、満足度が81%と比較的高く、重要度も92.3%と高くなっています。

満足度		重要度	
満足	81.0%	重要	92.3%
不満	17.4%		

【課題と今後の方向性】

- 結婚新生活支援事業については、利用者アンケートでも経済的な負担軽減になったとの意見が多くみられ計画通り実施できているが、結婚後に制度を知り申請した方が多く、本事業により婚姻数の増加や、少子化対策に繋がったとは言い難い状況です。
- 結婚新生活支援事業の取組は、新婚世帯の経済的支援には繋がっていますが、コミュニティへの参加促進や地域の意識啓発といった取り組みに繋がっていないことから、「幸せな家庭を築ける地域づくり」に向けた、新たな取り組みが必要です。

3-2) 安心して出産できる環境づくり

「健診満足度の向上」の達成率は102.2%となっています。

※健診満足度：健診に関するアンケート「この地域で今後も子育てをしていきたいか」における「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計値

目標項目	基準値 2019(令和元)年度	目標値 2025(令和7)年度					達成率	単位	
			R3	R4	R5	R6			
健診満足度の向上	89.2	94	目標値	90	91	92	93	102.2%	人
			実績値	95.4	91.7	95	95		

※健診に関するアンケート「この地域で今後も子育てをしていきたいか」における「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計値

【KPI 達成に向けた南城市の具体的取組】

- マタニティ教室や幼児健康相談
- 産婦健康診査

【市民アンケートでの市民の評価】

- 「安心して出産できる環境づくり」の取組については、満足度が42.2%と低くなっていますが、これは年齢層55歳以上で満足の割合が低いことが要因となっており、「14歳～35歳」の年齢層では50%を超えて高くなっています。また、重要度は96.0%と高くなっており、今後も取組が必要であることがうかがえます。

満足度		重要度	
満足	42.2%	重要	96.0%
不満	57.8%		

【課題と今後の方向性】

- 近年は核家族化の進行により、かつてのような3世代同居による子育てのサポートが失われ、保護者が孤立しやすくなっている状況が増えています。引き続き新生児訪問を委託している助産師や庁内関係機関との連携（例、児童福祉部門との連携）により支援を必要とする妊産婦の的確な把握に努めます。

3-3) 子育てしやすい環境づくり

「待機児童数」については目標0に対して待機児童が16名と未達になっていますが、基準値の110名からは待機児童数は94名減少しています。「自己肯定感の向上」については県平均の85.7%に対して84.5%と達成率は98.6%と未達となっています。

※自己肯定感：沖縄県学力向上推進5カ年プラン・プロジェクトIIのアンケートにおける自己肯定感に関する質問項目（南城市の小6、中3の平均値）

目標項目	基準値 2019(令和元)年度	目標値 2025(令和7)年度					達成率	単位	
			R3	R4	R5	R6			
待機児童数(教育・保育施設)	110	0	目標値	0	0	0	0	85.5%※	人
			実績値	64	9	16	16		
自己肯定感 [※] の向上 (南城市の小6、中3の平均値)	43 (県平均48.9%)	2025年度の県平均以上	南城市	76.6	81.05	83.5	84.5	98.6%	%
			県平均	76.35	80.2	83.1	85.7		

※沖縄県学力向上推進5カ年プラン・プロジェクトIIのアンケートにおける自己肯定感に関する質問項目

※待機児童数の目標達成率の計算式

$$\frac{110 - 16 \text{ (R6年度の待機児童数)}}{110 \text{ (基準年度の待機児童数)}} \times 100 = 85.5\%$$

【KPI 達成に向けた南城市の具体的取組】

- 公園緑地の整備
- 幼保連携型認定こども園への移行
- 放課後児童クラブの充実
- 保育環境の充実
- 南城市コミュニティ・スクールの導入促進
- 市立図書館の充実
- 子どもの多様な体験機会の創出
- 子どもの居場所の充実
- 就学援助制度の実施
- 子どもの貧困対策
- 児童虐待防止対策
- ひとり親家庭支援
- 特別な配慮が必要な子どもへの支援
- 学習の支援及びインクルーシブ教育充実のための支援

【市民アンケートでの市民の評価】

- 「子育てしやすい環境づくり」の取組については、満足度が42.6%と低くなっていますが、これは年齢層35歳以上で満足の割合が低いことが要因となっており、「14歳～35歳」の年齢層では50%を超えて高くなっています。また、重要度は96.3%と高くなっており、今後も取組が必要であることがうかがえます。

満足度		重要度	
満足	42.6%	重要	96.3%
不満	57.4%		

【課題と今後の方向性】

- 1号認定（幼稚園機能）は定員割れしている園がある一方で、2号認定（保育所機能）は依然として待機児童が出ています。
- 地域による待機児童数に偏りがあり、大里地区では空きがない一方、他の地区では空きが生じています。
- 放課後児童クラブを増やすだけでなく、児童館や放課後子ども教室、学校の空き教室活用など、多様な居場所の提供が求められます。
- 放課後児童支援員の確保が困難となっています。保育士と同様に県内全体で不足しており、資格取得のための研修受講や人材育成が課題です。
- 保育士の不足も大きな課題であり、待機児童がなくなる要因にもなっています。
- 子どもの多様な体験機会場の場として、子どもたちがまちづくりに参画し、意見を反映させる取組を行っていますが、家庭、地域、企業、行政、市民との更なる連携が課題となっています。
- 子どもの居場所づくりとして「放課後児童クラブ」だけでなく、児童館や放課後子ども教室など、多様な子どもの居場所の選択肢を保護者に周知し、ニーズに合わせた場所を提供していくことが求められます。
- 児童虐待の未然防止や家庭への介入は非常にハードルが高くなっています。昔に比べて「しつけ」の定義が変化し、虐待として捉えられる範囲が広がっています。

基本目標4 便利で安心かつ住民自らが地域を盛り上げる南城市の実現

基本目標4 全体の数値目標とKPIの達成状況

基本目標4の数値目標は「社会増減数」が設定されています。「社会増減数」については令和6年度実績が2,393人増で達成率は144.6%と達成しています。

【数値目標の達成状況】

目標項目	基準値 2019（令和元）年度 (住民基本台帳 人口移動報告)	目標値 2025（令和7）年度 (2020～2025年累計)		R3	R4	R5	R6	達成率	単位
				目標値	実績値	目標値	実績値		
社会増減数	1,858	2,068	目標値	414	827	1,241	1,654	144.6%	人増加
			実績値	671	1,170	1,820	2,393		

【KPIの達成状況】

KPIについては、1項目が達成、6項目が未達で、そのうち2項目については達成率50%未満となっています。

目標項目	基準値 2019（令和元）年度	目標値 2025（令和7）年度		R3	R4	R5	R6	達成率	単位
				目標値	実績値	目標値	実績値		
道路整備延長	-	1,300 (2021～2025年累計)	目標値	260	520	780	1,040	100.3%	m
			実績値	210	430	789	1,043		
下水道未整備地区への整備（進捗率）	-	45 (2021～2025年累計)	目標値	1.9	12.9	23.9	34.9	33.0%	%
			実績値	2.5	7.7	9.9	11.5		
空き家バンクの登録物件数	-	10	目標値	1	2	3	5	0%	人
			実績値	0	0	0	0		
自治会加入率	68	70	目標値	67.6	67.6	68.0	69.0	85.7%	%
			実績値	66.3	65.3	59.2	59.1		
自治会助成事業件数	61	70	目標値	70	70	70	70	90.0%	件
			実績値	0	0	63	63		
災害協定締結数（累計）	17	27	目標値	19	21	23	25	96.0%	件
			実績値	17	19	19	24		
自主防災組織を設置する自治会数（累計）	14	35	目標値	35	35	35	35	57.1%	自治会
			実績値	14	16	18	20		

4-1) 都市基盤の整備

「道路整備延長」の達成率は100.3%と達成しています。「下水道未整備地区への整備」は達成率33.0%と未達です。

目標項目	基準値 2019（令和元）年度	目標値 2025（令和7）年度		R3	R4	R5	R6	達成率	単位
				目標値	実績値	目標値	実績値		
道路整備延長	-	1,300 (2021～2025年累計)	目標値	260	520	780	1,040	100.3%	m
			実績値	210	430	789	1,043		
下水道未整備地区への整備（進捗率）	-	45 (2021～2025年累計)	目標値	1.9	12.9	23.9	34.9	33.0%	%
			実績値	2.5	7.7	9.9	11.5		

【KPI 達成に向けた南城市の具体的取組】

- 地域公共交通の確保・維持・改善
- 道路整備
- 公共下水道認可区域の拡大
- 農漁業集落排水等の効果的な将来計画の検討
- 先導的都市拠点創出ビジョンの推進
- 公共 FM（ファシリティマネジメント）の推進

【市民アンケートでの市民の評価】

- 「都市基盤の整備」の取組については、満足度が 32.8%と低くなっています。その一方で重要度は 96.6%と高くなっています。

満足度		重要度	
満足	32.8%	重要	96.6%
不満	67.2%		

【課題と今後の方向性】

- Nバスは、運行委託費以外にもシステムの保守料などの費用が発生しています。自治体としては、持続可能な運行と地域活性化のため、住民の利便性向上と財政負担軽減のバランスをどう取るかが課題です。
- Nバスの利用者数については増加傾向となっていますが、今後の利用促進策をどう展開するかが課題です。
- 道路整備については予算確保が難しく、計画通りの整備が進んでいません。
- 道路整備箇所によっては地権者から用地買収しないといけないケースもあり、交渉が難航することもあります。
- 工事可能な路線へ重点的に交付金を配分し、効果的な整備成果を上げることを目指します。
- 下水道については予算確保が難しく、計画通りの整備が進んでいません。
- 下水道未整備区域の解消を進めるとともに施設の統合計画を進めていきます。
- 南部東道路の IC 近くの土地区画整理事業においては、今後の土地の具体的な活用方法について、地域の活性化や若年層の定住促進につながるような土地利用計画の検討が必要です。
- 公共ファシリティマネジメント（FM）については合併前の旧市町村単位の施設が多く、地元住民が活用しているため、施設の統廃合が住民の理解を得られず、進めにくいことが課題です。
- 公共 FM の推進は、財政的な課題や住民の理解を得る難しさがあるものの、市民の安全にも直結するため、必要な施策として継続していく方針です。

4-2) 移住・定住の促進

「空き家バンクの登録物件数」は、登録件数0で達成率は0%となっています。

目標項目	基準値 2019(令和元)年度	目標値 2025(令和7)年度					達成率	単位	
			R3	R4	R5	R6			
空き家バンクの登録物件数	-	10	目標値	1	2	3	5	0%	件
			実績値	0	0	0	0		

【KPI 達成に向けた南城市の具体的取組】

- 空き家バンクの設立

【市民アンケートでの市民の評価】

- 「移住・定住の促進」の取組については、満足度が33.8%と低く、重要度は87.6%となっています。

満足度		重要度	
満足	33.8%	重要	87.6%
不満	66.2%		

【課題と今後の方向性】

- 空き家バンクの設立に向けて、空き家調査を実施後、利活用可能な空き家情報を収集している状況です。
- 市内の不動産事業者と連携協定を締結し、空き家の利活用事業を実施しており、令和6年度は5件の空き家を利活用しています。
- 年間約50件の住居に関する問い合わせがあるが、アパートなどの住宅が埋まっているため、空き家への関心が高い状況であり、空き家の活用は不可欠です。

【事業者団体へのヒアリング結果からみた課題・要望】

- 今後設立予定のDMOでは、収益事業の柱として、空き家を再生して宿泊施設として活用する事業を考えている。南城市の空き家の利活用事業などの取組と連携したい。

4-3) コミュニティの拡充

「自治会加入率」は加入率 59.1%で達成率は 85.7%となっています。「自治会助成事業件数」は 63 件で達成率は 90.0%となっています。

目標項目	基準値 2019 (令和元) 年度	目標値 2025 (令和7) 年度					達成率	単位	
			R3	R4	R5	R6			
自治会加入率	68	70	目標値	67.6	67.6	68.0	69.0	85.7%	%
			実績値	66.3	65.3	59.2	59.1		
自治会助成事業件数	61	70	目標値	70	70	70	70	90.0%	件
			実績値	0	0	63	63		

【KPI 達成に向けた南城市の具体的取組】

- 公民館等建設後の区民活動の調査・検証
- 地域活性化活動の支援
- ムラヤー※支援員を活用した自治会活動への支援
- 自治会への支援
- 自治会加入の促進
- 3世代同近居支援制度の利用促進

※ムラヤー：地域づくりの基盤となるコミュニティ（自治公民館等）

【市民アンケートでの市民の評価】

- 「コミュニティの拡充」の取組については、満足度が 45.6%と低く、重要度は 90.7%となっています。

満足度		重要度	
満足	45.6%	重要	90.7%
不満	54.4%		

【課題と今後の方向性】

- 公民館などの地域の拠点施設の建設、改修、修繕に対し補助金を交付していますが、近年の資材高騰で補助金の上限額の見直しが必要になっています。
- 補助金はきっかけで、その後は各公民館が自走していくことが望ましいです。
- 新興住宅地の増加や市外からの転入者の増加により、自治会加入率は低下傾向です。
- 3世代同近居支援制度の認知度はまだ低く、転入後に知るケースが多いのが現状です。
- 自治会加入については、今後増加が見込まれる外国人住民への対応が課題です。

【事業者・団体へのヒアリング結果からみた課題・要望】

- 知念、佐敷、玉城の市東側地域では担い手不足が課題であり、大里地域では新しく移住してきた住民を自治会に取り組みしていない現状。

- コミュニティとしての自治会を生かすためには「担い手不足」を解決することが必要。
- 行政が直接若い世代や子育て世代の意見を聞く必要がある。
- 市民活動に対する助成金事業は毎年4月に応募締切となるので、年度途中でも応募できる仕組みを検討してほしい。
- 「関係人口」を増やしていく取組は今後必要となる。

4-4) 災害に強い地域づくり

「災害協定締結数」は達成率96.0%、「自主防災組織を設置する自治会数」は達成率57.1%といずれも未達です。

目標項目	基準値	目標値					達成率	単位	
	2019(令和元)年度	2025(令和7)年度	R3	R4	R5	R6			
災害協定締結数(累計)	17	27	目標値	19	21	23	25	96.0%	件
			実績値	17	19	19	24		
自主防災組織を設置する自治会数(累計)	14	35	目標値	35	35	35	35	57.1%	自治会
			実績値	14	16	18	20		

【KPI 達成に向けた南城市の具体的取組】

- 防災システムの活用
- 備蓄食料の確保
- 災害時協定の拡充
- 農地の被害軽減対策
- 雨水排水路の整備
- 自主防災組織活動支援の拡充
- 久高島の住民等の安全確保・強化
- 南城市観光振興拠点施設の利活用

【市民アンケートでの市民の評価】

- 「災害に強い地域づくり」の取組については、満足度が38.4%と低く、重要度は94.8%と高くなっています。

満足度		重要度	
満足	38.4%	重要	94.8%
不満	61.6%		

【課題と今後の方向性】

- 地域の自覚と連帯感に基づき自主的に結成されるべき自主防災組織の形成数が少ないことが課題です。
- 訓練を通じて、職員の防災業務への理解度向上や、災害発生時の情報伝達・意思決定プロセスの円滑化が図られています。今後は、より充実した訓練を実施していく方針です。

(2) 市民アンケート調査結果からみた第2期戦略の評価

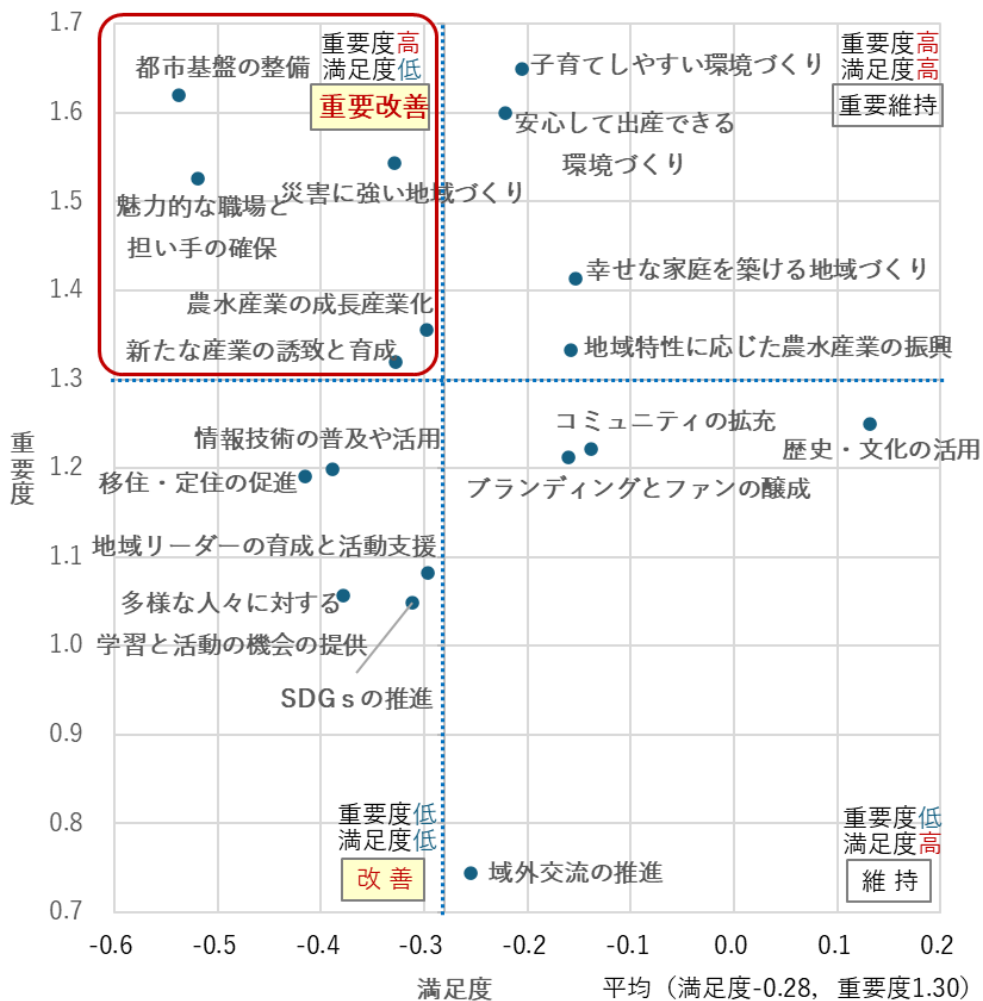
居住地や性別、年齢層に配慮してサンプリングした市民 5,000 名に対するアンケート調査において、基本目標の主な施策の方向性について、満足度と重要度について尋ねました。下のグラフはその結果を分布図に表したものです。

この中で重要かつ改善が必要な項目が最も優先して取り組むべき項目であり、グラフの中では左上の赤枠で囲まれている部分になります。

該当する施策としては、以下の5項目になります。

- 都市基盤の整備
- 魅力的な職場と担い手の確保
- 災害に強い地域づくり
- 農水産業の成長産業化
- 新たな産業の誘致と育成

【施策の満足度・重要度（再掲）】



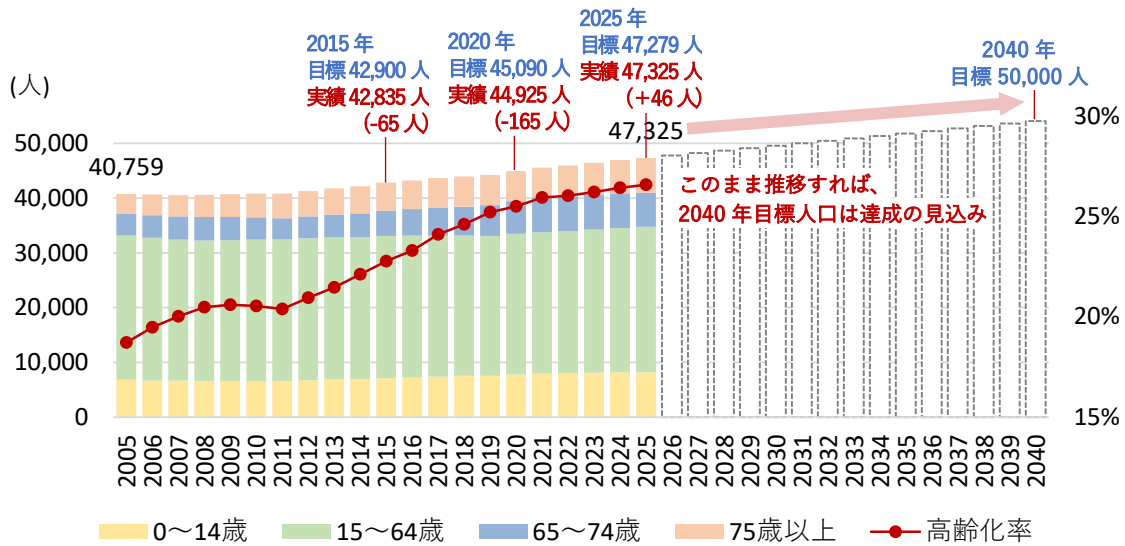
(3) 目標人口の状況

第2期戦略において、本市の目指すべき将来人口は2040年に50,000人と設定されています。

令和7（2025）年の目標人口47,279人に対し、令和6（2024）年の実績は46,929人となっており、過去10年間の平均人口増加数が、今後も同じペースで増加すると仮定すると、2040年の目標人口50,000人は達成すると見込まれます。

一方、人口構成をみると少子高齢化の傾向にあり、人口構成のバランスが崩れると、少子化の進行による生産年齢人口の減少、それに伴う地域経済の縮小など様々な影響が生まれるため、少子化の進行を食い止め、生産年齢人口の増加を図る取組が必要です。

【第2期戦略の目標人口と実績】



(資料) 南城市「第2期南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略」、市民課「住民基本台帳」より作成。

【2005年～2025年住民基本台帳の年齢区分別人口・高齢化率の推移】

	平成17 2005	平成18 2006	平成19 2007	平成20 2008	平成21 2009	平成22 2010	平成23 2011	平成24 2012	平成25 2013	平成26 2014	平成27 2015
0～14歳	6,856	6,672	6,645	6,586	6,561	6,583	6,630	6,741	6,890	6,939	7,119
15～64歳	26,277	26,072	25,778	25,698	25,765	25,874	25,882	25,913	25,931	25,912	25,962
65歳以上	7,626	7,921	8,118	8,309	8,388	8,385	8,322	8,651	8,967	9,330	9,755
うち75歳以上	3,637	3,789	3,892	4,054	4,180	4,332	4,481	4,637	4,814	4,963	5,097
総数	40,759	40,665	40,541	40,593	40,714	40,842	40,834	41,305	41,788	42,181	42,836
高齢化率	18.7%	19.5%	20.0%	20.5%	20.6%	20.5%	20.4%	20.9%	21.5%	22.1%	22.8%
	平成28 2016	平成29 2017	平成30 2018	平成31 2019	令和2 2020	令和3 2021	令和4 2022	令和5 2023	令和6 2024	令和7 2025	
0～14歳	7,225	7,395	7,545	7,573	7,773	7,961	8,030	8,133	8,184	8,161	
15～64歳	25,944	25,744	25,587	25,519	25,698	25,796	25,941	26,146	26,345	26,590	
65歳以上	10,073	10,522	10,814	11,154	11,454	11,820	11,957	12,179	12,400	12,574	
うち75歳以上	5,221	5,386	5,493	5,549	5,493	5,432	5,611	5,804	6,044	6,339	
総数	43,242	43,661	43,946	44,246	44,925	45,577	45,928	46,458	46,929	47,325	
高齢化率	23.3%	24.1%	24.6%	25.2%	25.5%	25.9%	26.0%	26.2%	26.4%	26.6%	

(資料) 南城市「第2期南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略」、市民課「住民基本台帳」より作成。

2. 検証の総括とまちづくりの課題

第2期戦略の達成状況を要約すると、数値目標の達成は部分的に見られるものの、多くのKPIが未達であり、市民の満足度も低い施策が多いことが分かります。特に、市民アンケートで「重要度が高いが満足度が低い」と評価された5つの重点課題（都市基盤の整備、魅力的な職場と担い手の確保、災害に強い地域づくり、農水産業の成長産業化、新たな産業の誘致と育成）に今後取り組む必要があります。これらの課題は、市民が南城市の未来にとって非常に重要だと感じている一方で、現状の取組には満足していないことを示しています。

基本目標ごとの課題と今後の方向性は次のとおりです。

基本目標1：元気な産業・職場・働き手が生き活きと動く南城市の実現

【課題】

農水産業:

- ・主要品目の生産量減少（天候・水温上昇）、漁獲高・農業産出額のKPI未達。
- ・担い手不足（高齢化、新規就農者確保）、資材価格高騰、耕作地の不足、水不足といった構造的な問題。
- ・「南城セレクション」などの特産品ブランド化が、認定後の販路拡大や収益向上につながっていない。

新産業・雇用:

- ・新規創業数の減少、事業承継の課題。
- ・インキュベーション施設入居者の雇用創出効果など、施策の効果検証が不十分。
- ・プロスポーツチームの受け入れによる経済波及効果の検証不足。
- ・求職者と求人者のミスマッチ、特に女性や30代のニーズに応える柔軟な働き方の職場が不足。

【今後の方向性】

農水産業:

- ・天候に左右されない高機能型栽培施設の導入や養殖業（つくり育てる漁業）への支援を強化。
- ・JAと連携し、販売・ブランド化、6次産業化を支援し「儲かる農業」を目指す。
- ・特産品開発から販路開拓、プロモーションまで一貫した支援体制を構築。

新産業・雇用:

- ・新規創業支援に加え、事業承継支援を強化し、後継者不在による廃業を防ぐ。
- ・テレワーク・副業を可能にする多様な働き方の環境を整備し、IT企業誘致を進める。
- ・「観光地域づくり法人（DMO）」との連携を強化し、雇用創出を促進する。

基本目標2：市内にも、市外にも多くのファンがあふれる南城市の実現

【課題】

観光・交流:

- ・「入域観光客数」のKPIが低く、算出方法の正確性に欠ける。
- ・「ふるさと納税」は好調だが、「企業版ふるさと納税」の事業使途が不明確。
- ・「海外移住者子弟研修」は世代交代により、事業内容の検討や事業継続の必要性が問われている。
- ・「デジタルアーカイブ」や「実演芸術公演」はKPIを達成したが、観光客への直接的な貢献度合いが把握できていない。

交通・インフラ:

- ・観光客向けの公共交通機関が不十分。

【今後の方向性】

観光・交流:

- ・携帯位置情報などを活用し、観光客数を正確に把握する仕組みを導入。
- ・企業版ふるさと納税の使途を明確に提示し、さらなる寄付を促す。
- ・デジタルアーカイブの効果を検証するため、VR技術などの新技術を活用したコンテンツを提供し、観光誘客への貢献を高める。

交通・インフラ:

- ・「観光地域づくり法人（DMO）」と連携し、市民と観光客の両方に資する公共交通の整備を進める。

基本目標3：家庭を築く人々、子育てをする人々に選ばれる南城市の実現

【課題】

子育て環境:

- ・待機児童数が依然として存在し、地域によって保育施設の需要に偏りがある。
- ・保育士や放課後児童支援員の確保が困難。
- ・核家族化による子育て孤立の増加。
- ・児童虐待の未然防止や家庭介入のハードルが高い。

家庭支援:

- ・「結婚新生活支援事業」を実施してきたが、経済的な支援にとどまっている。

自己肯定感:

- ・子どもの自己肯定感が県平均を下回っている。

【今後の方向性】

子育て環境:

- ・保育士・放課後児童支援員の資格取得支援や人材育成を強化。
- ・多様な居場所づくりや体験機会を提供。
- ・多様な子どもの居場所の選択肢を保護者に周知する。
- ・子育て孤立を防ぐため、関係機関との連携を強化し、支援が必要な家庭を早期に把握する。

家庭支援:

- ・「結婚新生活支援事業」は終了し、家庭や子育てに関する悩みや不安を相談できる環境づくり、地域で支える土台づくりを促進。

基本目標 4: 便利で安心かつ住民自らが地域を盛り上げる南城市の実現

【課題】

都市基盤

- ・道路整備や下水道整備が遅延し、市民の満足度が低い。
- ・公共交通「N バス」の安定的・継続的な運行維持のための乗務員確保と市外との接続を含む利便性の向上が課題。
- ・公共施設の統廃合が進まない。

コミュニティ:

- ・地域の人とのつながりの希薄化
- ・自治会加入率が低下しており、特に共同住宅や新興住宅地の住民、外国人住民への加入促進が課題。
- ・地域の担い手不足。
- ・「空き家バンク」の登録件数がゼロ。

【今後の方向性】

都市基盤:

- ・道路整備では、用地買収が難航するケースがあるため、重点的に交付金を配分できる路線に絞って整備を進める。
- ・Nバスの利用者数増加に向け、利用促進策を検討。
- ・公共施設の統廃合について、住民理解を得るための丁寧な説明を継続する。

コミュニティ:

- ・自治会加入を促進するための情報提供やサポート体制を構築する。
- ・「関係人口」を増やす取組として、地域にゆかりのある人々を巻き込む活動を推進。
- ・「空き家バンク」の設立に向け取組み、空き家を活用した移住・定住の促進を図る。

第4章 第3期南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略の策定

1. 基本方針

(1) 将来像と指針

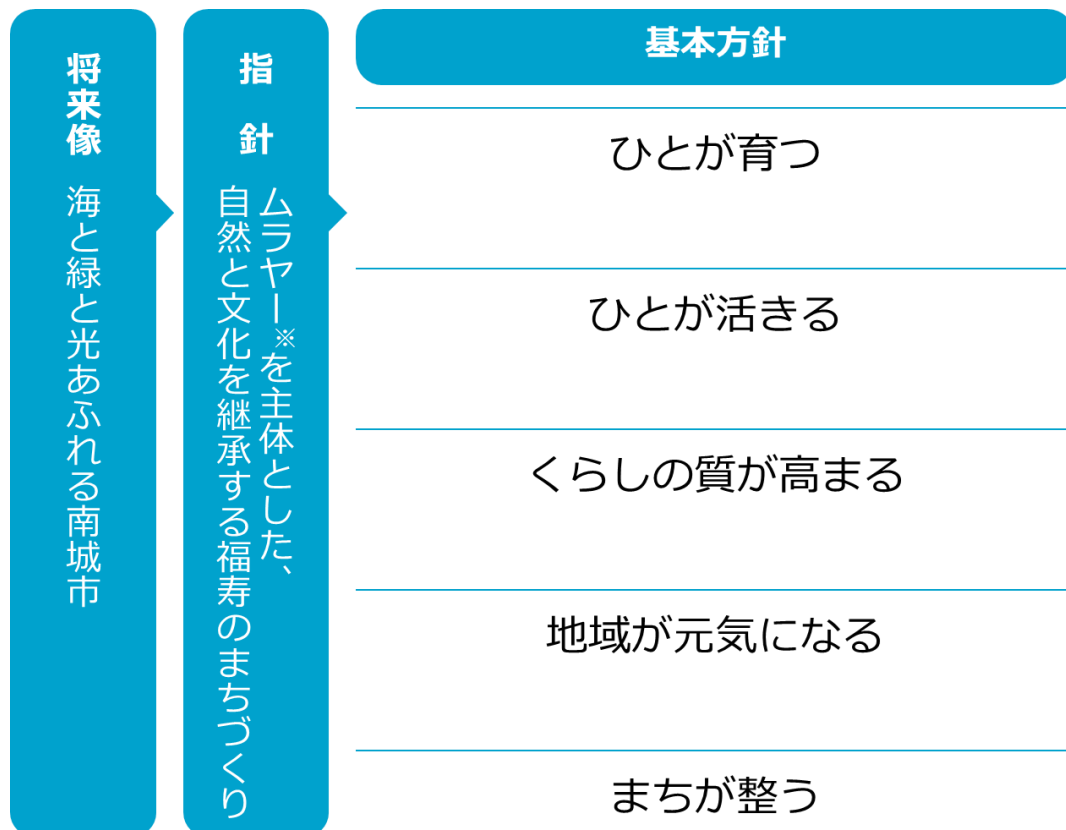
第3期戦略は、第2次総合計画と総合的に推進する必要があるため、同計画における「将来像」を同じく目指します。また、まちづくりの指針も定めているので、本戦略においても継承して同様の指針を定めます。

将来像 海と緑と光あふれる南城市

指 針 ムラヤー※を主体とした、
自然と文化を継承する福寿のまちづくり

(2) 基本方針

第2次総合計画では、将来像の実現に向けた基本方針として下記の5つを定めています。



第3期総合戦略でもこれらの基本方針を踏まえて、将来像の実現を目指します。

※ムラヤー：地域づくりの基盤となるコミュニティ（自治公民館等）

2. 第3期戦略策定のポイント

本市の将来推計人口の推移をみると、総人口は10年後の2035年をピークに減少に転じると見込まれており、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）はほぼ一貫して減少する一方で、老年人口（65歳以上）は2055年まで一貫して増加すると予想されています。

また、直近20年間の年齢階級別純移動数の推移をみると、近年「0～4歳→5～9歳」と「30～34歳→35～39歳」の前後で子育て世帯と思われる大幅な転入超過がみられています。一方、「15～19歳→20～24歳」では転出超過数が近年減少してきていますが、依然として300人を超える転出超過が続いている状況です。

こうした現状を踏まえ、第3期戦略策定にあたっては以下の3つのポイントを重視した施策が重要であると考えられます。

【第3期戦略策定のポイント】

① 若者を中心としたUターン者の受入促進

- ・住宅・生活支援、就労・起業支援（帰って働ける仕組み）、情報発信・関係づくり等

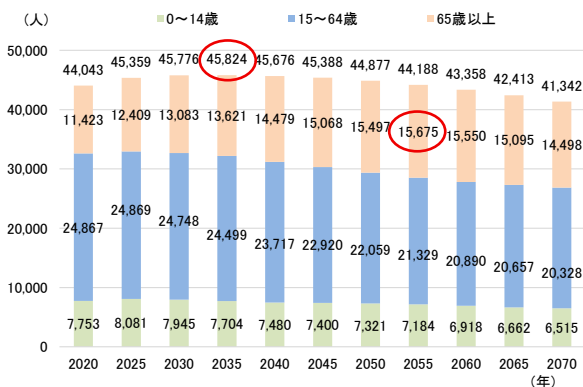
② 若者を中心とした定住促進

- ・子育て支援、起業・副業支援、地域コミュニティとの接点強化、交通・インフラ改善等

③ 今後も増え続ける高齢者の地域参加促進

- ・地域支え合いの強化、生きがい創出、起業支援、コミュニティ活動への参画促進等

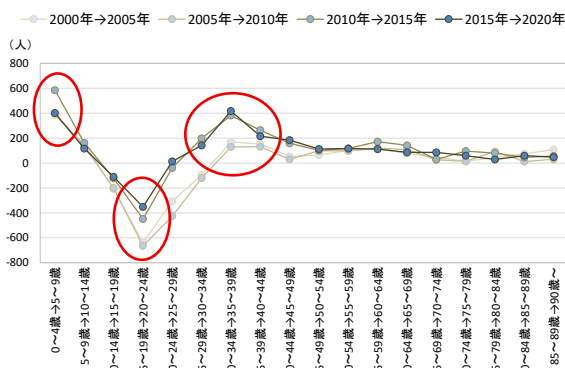
【将来推計人口の推移】



- ・総人口は2035年をピークに減少に転じる
- ・年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）はほぼ一貫して減少
- ・老年人口（65歳以上）は2055年まで一貫して増加

（資料）国立社会保証・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計」

【年齢階級別純移動数の推移】



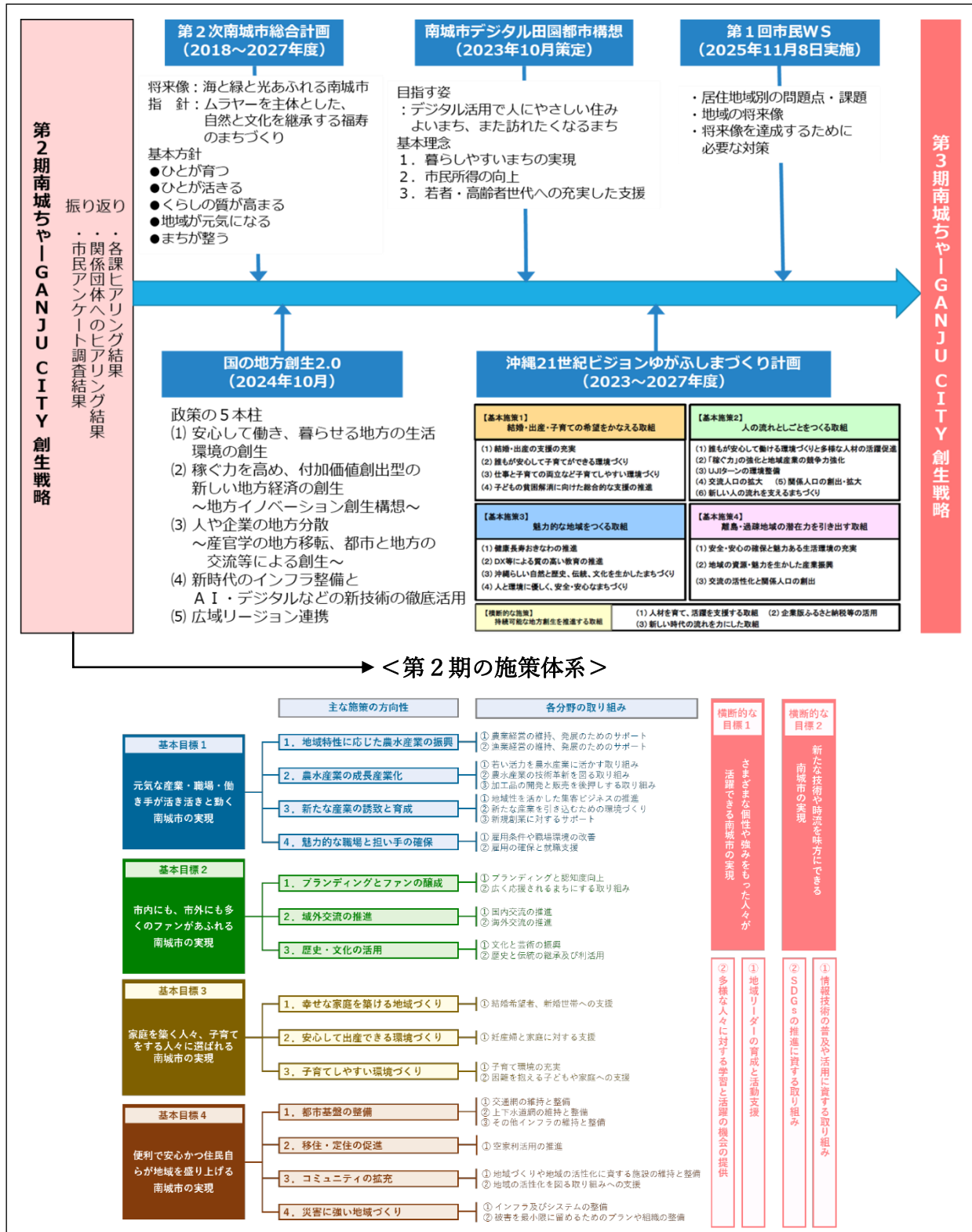
- ・「0～4歳→5～9歳」と「30～34歳→35～39歳」の前後で子育て世帯とみられる大幅な転入超過。
- ・「15～19歳→20～24歳」では転出超過数が近年減少してきているが、依然として300人を超える転出超過が続いている状況。

（資料）RESAS、総務省「国勢調査」

3. 第3期戦略策定のフロー

第3期戦略は、先にみた策定の3つのポイントを念頭に、第2期の振り返りと市民ワークショップの結果、第2次総合計画やデジタル田園都市構想、国の地方創生2.0、沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画等を十分踏まえて策定しました。

【第3期戦略策定フロー】



4. 第3期戦略の体系

第3期南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略の体系は以下の基本目標と施策の方向性、それに付随する主な取り組みを想定しています。



横断的
目標①'

AI・デジタルなどの新技術を活用した各種業務の効率化・生産性向上
(デジタル田園都市構想、DX推進計画)

横断的
目標②'

医療・教育・観光面での広域連携強化

※ムラヤー：地域づくりの基盤となるコミュニティ（自治公民館等）

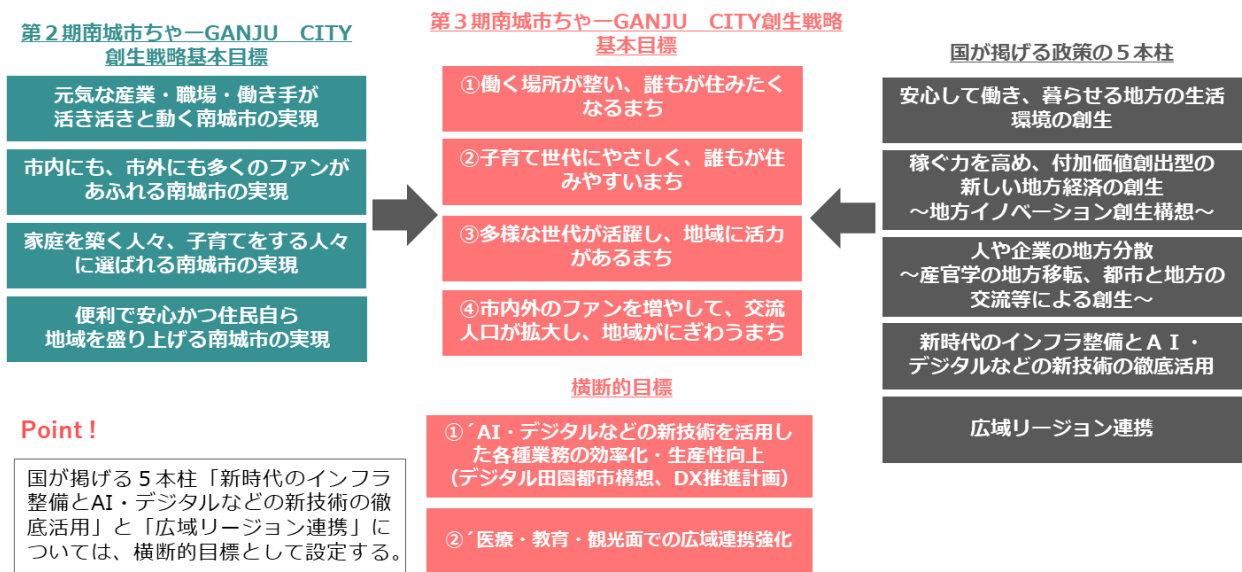
5. 第3期戦略の概要

(1) 基本目標設定にあたっての留意点

第3期南城ちゃーGANJU CITY 創生戦略は、現行の第2期戦略の4つの基本目標を引継ぎつつ、国が示す「地方創生2.0」の政策の5本柱を踏まえ、本市の課題解決や活性化を目指すための基本目標を検討しました。

また、南城市の地域幸福度（Well-Being）指標の24の政策分野から、市民の幸福感・生活満足度と相関関係が高い「子育て」、「地域とのつながり」、市民アンケートで満足度が低く重要度が高い結果となっていた「雇用・所得」、「移動・交通」の4つが、今後5年間で優先的に取り組むべき分野であると考えられるため、これも踏まえて基本目標を検討しました。

【第2期戦略の基本目標と国が地方創生2.0で掲げる政策の5本柱】



【南城市の Well-Being 指標からみた分析】

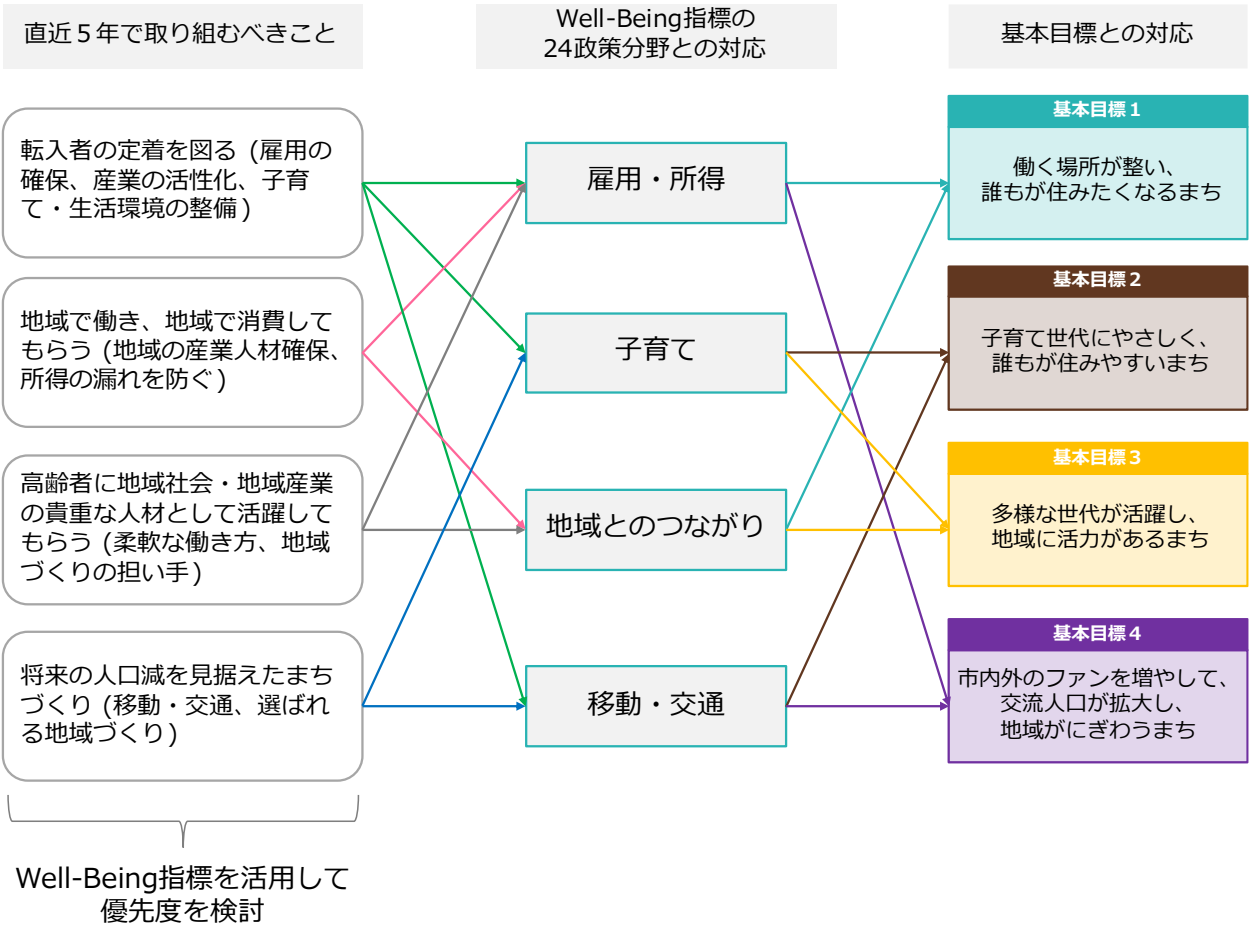


人口動向

→今後 10 年、総人口は増加、2035 年より減少に転じる。
 →高齢者数は一貫して増加。

社会・経済動向

→南部東道路の開通により今後も西側を中心に転入増の見込み。
 →住宅需要や雇用の需要が高まる。



(2) 第3期戦略とSDGsとの関連性

SDGsとは、Sustainable Development Goalsの略称であり、平成27(2015)年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、令和12(2030)年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17のゴール(目標)と169のターゲット(より具体的な目標)から構成され、全ての関係者の役割を重視し、誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指しています。

本市においても、第2期戦略に引き続き、今後の施策の企画・立案・実行の各プロセスにおいて、SDGsの理念に配慮した施政運営に努めていく必要があることから、第3期戦略でも、基本目標及び施策の方向性と主たる17ゴールとの関連性を示しています。

【SDGsの17のゴール(目標)】

<p>1 貧困をなくそう</p>	<p>2 飢餓をゼロに</p>	<p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<p>4 質の高い教育をみんなに</p>	<p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>	<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>
<p>目標1 [貧困] あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる</p>	<p>目標2 [飢餓] 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する</p>	<p>目標3 [保健] あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</p>	<p>目標4 [教育] すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する</p>	<p>目標5 [ジェンダー] ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う</p>	<p>目標6 [水・衛生] すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する</p>
<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	<p>8 働きがいも経済成長も</p>	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<p>10 人や国の不平等をなくそう</p>	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	<p>12 つくる責任 つかう責任</p>
<p>目標7 [エネルギー] すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する</p>	<p>目標8 [経済成長と雇用] 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する</p>	<p>目標9 [インフラ、産業化、イノベーション] 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進</p>	<p>目標10 [不平等] 国内及び各国家間の不平等を是正する</p>	<p>目標11 [持続可能な都市] 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する</p>	<p>目標12 [持続可能な消費と生産] 持続可能な消費生産形態を確保する</p>
<p>13 気候変動に具体的な対策を</p>	<p>14 海の豊かさを守ろう</p>	<p>15 陸の豊かさも守ろう</p>	<p>16 平和と公正をすべての人に</p>	<p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p>	
<p>目標13 [気候変動] 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p>	<p>目標14 [海洋資源] 持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する</p>	<p>目標15 [陸上資源] 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する</p>	<p>目標16 [平和] 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する</p>	<p>目標17 [実施手段] 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化させる</p>	

(3) 基本目標

前述の留意点を踏まえて基本目標を4つ設定しました。

また、それぞれの基本目標を達成するための取組の土台であり、手段でもあることから「①AI・デジタルなどの新技術を活用した各種業務の効率化・生産性向上」と「②医療・教育・観光面での広域連携強化」を横断的目標として2つ設定しています。

横断的目標 1 AI・デジタルなどの新技術を活用した各種業務の効率化・生産性向上



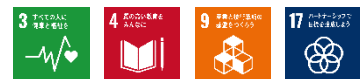
基本目標を達成するための各種取組を実施するにあたって、AI やデジタルなどの新技術を活用することは、効率性や有効性の観点から有用であると考えます。人手不足が課題とされる状況下では取組を支える手段として積極的に活用すべきです。

国は2025年12月、『デジタル田園都市国家構想総合戦略』を変更し、AI・デジタルなどの新技術の活用について地方創生全体を横断する推進手段として位置づけた『地方創生に関する総合戦略』（2025年12月23日閣議決定）を策定しました。

南城市においても、この国の方向性に従い、2023年に策定した『南城市デジタル田園都市構想』についてのビジョンを発展的に継承し、AI・デジタルなどの新技術の活用について、本戦略の各基本目標を横断的に推進するための手段として積極的に取り組みます。

行政内部の業務効率化・生産性向上については、『南城市DX推進計画』と連携しながら推進します。

横断的目標 2 医療・教育・観光面での広域連携強化



国が2025年6月に打ち出した「地方創生2.0」の構想では、政策の5本柱の1つとして「広域リージョン連携」が掲げられています。南城市内に不足している資源を補完するために近隣自治体との連携が不可欠です。

医療面では、市民ニーズの高い産婦人科や小児科の充実、教育面では、高等教育機関や学習塾の充実といった課題が挙げられています。

観光面では、市内にある観光資源と、近隣自治体の観光資源とを結び付け、ストーリー性のある周遊・滞在の仕組みを構築することで、さらなる魅力向上と誘客拡大が期待できます。観光地域づくり法人（DMO）も発足していることから、今後、広域連携による観光振興の一層の推進が見込まれます。

こうした状況から、広域連携強化を念頭において各種取組を検討していくことが必要になると考えます。

基本目標 1 働く場所が整い、誰もが住みたくなるまち



南城市においては、第2期戦略の取組の結果、就職や進学タイミングで転出超となる一方、その後30歳前後で転入超となっています。転出超を抑え、転入超を促進するためには、市内に働く場所が整い、だれもが帰りたくなるまちであることが求められます。稼げる「しごと」があることに加え、子育て中の主婦や高齢者が自分の時間に合わせて働ける環境を整えることも重要です。

また、商工会へのヒアリングによれば、創業相談があっても市内で開業場所が見つからず、那覇市など近隣市町村で開業するケースがあるほか、南城市内のインキュベーション施設で創業しても、入居期限後に市内で移転先が見つからず、市外へ移転する事例もあるとのことでした。せっかく市内に新しい産業や事業が生まれる機会を失わないためにも、環境整備は不可欠です。

さらに、南城市内においても他地域同様、人手不足が深刻化しています。生産年齢人口の減少により、今後ますます状況が厳しくなることが予想されます。地域に人材を確保するとともに、地域の人材を育成することで、人手不足の課題を解消していく施策が求められます。

【数値目標】

数値目標	基準値 (2024年度)	目標値 (2030年度)
平均所得水準（課税対象所得）	286万円	318万円
社会増減数	2,899人 (2020～2025年度累計*)	3,189人 (2026～2030年度累計)
Well-Being 市民アンケート 「私の暮らしている地域では、適切な収入を得るための機会がある」と思う市民の割合	8.9% (2025年調査)	11.9%

*社会増減数の2025年の数値は速報値ベースとして算入。

1-1：稼ぐ産業の実現



【目指す姿】

- 南城市の基幹産業である農水産業や商工業全般の持続的発展と基盤充実を図り、従事者の所得向上につなげる。
- 農水産業と観光、地域産業との連携を強化し、付加価値を創出することで、市内従業者全体の所得向上につなげる。

【数値目標】

数値目標	基準値 (2024年度)	目標値 (2030年度)
企業誘致数	1件	3件 (2026～2030年度累計)
南城市農畜水産物利用 促進拠点施設(南沖縄市場)* に出展する生産者数	—	200生産者 (2026～2030年度累計)
南城市農畜水産物利用 促進拠点施設(南沖縄市場)* に関わる従業員数	—	30人 (2026～2030年度累計)

※南城市農畜水産物利用促進拠点施設（南沖縄市場）は公民連携事業

【主な取り組み】

- 市内産業と企業誘致推進による産業基盤の拡充
- 農工商連携と6次産業化による地域内経済循環の促進

1-2：多様な働き方・働きやすい職場づくりの推進



【目指す姿】

- 子育て世代や高齢者、障がい者など、多様な人材が自分のライフスタイルに合わせて働ける場が整備され、人手不足の解消につながる。
- 勤務時間の柔軟化に加え、リモートワークやデジタル技術の活用により、場所にとられない働き方が可能となり、世帯収入の向上と働きやすい職場環境の実現につながる。

【数値目標】

数値目標	基準値 (2024年度)	目標値 (2030年度)
事業所と雇用者のマッチング件数	60人	300人 (2026～2030年度累計)

【主な取り組み】

- 雇用機会創出と就職支援
- ライフステージに応じた多様な働き方の支援

1-3：起業・創業環境の整備



【目指す姿】

- 南城市で起業・創業を志す人が、市内で安心して開業できる環境が整備され、インキュベーション施設を退去した後も市内で事業を継続できる仕組みが確立されている。
- 起業・創業を検討する人が南城市の支援を受けながら開業できる環境が整い、地域に新たな産業や雇用が生まれている。

【数値目標】

数値目標	基準値 (2024年度)	目標値 (2030年度)
起業創業支援拠点の設置数	—	1件 (2026～2030年度累計)

【主な取り組み】

- 起業支援体制の強化と事業承継支援

1-4：人材の育成・確保と移住・定住促進



【目指す姿】

- 市内で働きたい人が必要なスキルを身につけられる環境が整備され、安心して地域に定着できる。仕事の機会不足を理由に転出することがない状況を実現する。
- 移住希望者と地元企業とのマッチング機会が継続的に提供され、就業を通じて移住・定住が促進される。

【数値目標】

数値目標	基準値 (2024年度)	目標値 (2030年度)
社会増減数 (再掲)	2,899人 (2020～2025年度累計*)	3,189人 (2026～2030年度累計)

*社会増減数の2025年の数値は速報値ベースとして算入。

【主な取り組み】

- ・ 移住・定住基盤と交流拠点の整備
- ・ グローバル人材の育成と教育支援の充実

基本目標2 子育て世代にやさしく、誰もが住みやすいまち



市民ワークショップでは、「気軽に子どもを遊ばせる場所が少ない」との意見が多数寄せられました。加えて、大人も集まれる場所が不足しているとの指摘もあり、こうした交流の場を整備する必要があります。

また、市民ニーズの高い「病院」や「買い物をする場所」の充実という課題に対して、公民連携により積極的に取り組んでいく必要があります。

さらに、通勤・通学や日常の買い物における市内移動の不便さについて複数の意見が寄せられました。観光客の移動に関しても、観光地を周遊する適切な路線がないとの指摘があり、那覇空港から南城市までの移動手段を確保することは観光客誘致に不可欠です。

加えて、子育て世代が集まれる場所がないとの意見もありました。これは、子育て世代が互いの悩みを共有し、解決を図る場を求めているものであり、そのような機会を提供することが必要です。

【数値目標】

数値目標	基準値	目標値
15歳未満人口	8,161人 (2025年12月末)	8,577人 (2030年12月末)
Well-Being 市民アンケート 「私の暮らしている地域では、子育て支援・補助が手厚い」と思う市民の割合	14.5% (2025年調査)	17.5%

2-1：子どもが遊べ子育て世代が集まれる場所の創出



【目指す姿】

- 自宅近くに子どもが安心して遊べる公園や広場が整備され、子育て世代が自然に集まり交流できる環境がある。
- 親同士が子育ての悩みや経験を共有し、地域全体で子育てを支え合うコミュニティが形成されている。

【数値目標】

数値目標	基準値 (2025年度)	目標値 (2030年度)
公園・緑地の再整備数	—	2件 (2026～2030年度累計)
まちづくり交流拠点内の 子どもの遊び場利用者数	—	50,000人 (2026～2030年度累計)
Well-Being 市民アンケート 「私の暮らしている地域では、子どもたちがいきいきと暮らせる」と思う市民の割合	48% (2025年調査)	51%

【主な取り組み】

- 多様な体験機会の創出や子どもの居場所づくり
- 地域資源を活用した交流空間創出

2-2：まちに不足する機能の創出



【目指す姿】

- 市内に通える病院があり、かつ、病院に通わなくても診察を受けられる環境が整備され、医療機関に通う必要がある人も安心して暮らせるまちとなっている。
- 小児科や学習塾など市民ニーズの高い施設について、近隣市町村の情報を市民に共有する仕組みが整い、子育て世代も安心して住み続けられる環境が実現している。

【数値目標】

数値目標	基準値 (2024年度)	目標値 (2030年度)
先導的都市拠点における 複合施設等整備数	1件	3件 (2026～2030年度累計)

【主な取り組み】

- 先導的都市拠点の整備促進や公共交通利用の機会創出
- SNS等活用による情報発信・情報ネットワーク創出

2-3：市内外の移動がしやすい環境の整備



【目指す姿】

- 親の送迎に頼らずに、市外の高校へ安心して通学できる交通環境が整備されている。
- 高齢者や障がい者などの移動制約者も買い物や日常生活で利用しやすい公共交通が確保され、不便さを感じない生活環境が実現している。
- 観光客にとっても利用しやすい公共交通が整備され、地域の交流と観光振興につながっている。

【数値目標】

数値目標	基準値 (2024年度)	目標値 (2030年度)
Nバス利用者満足度	3.6点	3.7点
Nバス利用者数	229,068人/年	300,000人/年
Well-Being 市民アンケート 「私の暮らしている地域では、公共交通機関で好きな時に好きなところへ移動ができる」と回答した市民の割合	17.9% (2025年調査)	20.9%
新たな観光交通路線本数	—	1本 (2026～2030年度累計)

【主な取り組み】

- 公共交通の利便性向上及び利用促進
- 観光交通の充実

2-4：気軽に子育て相談できる環境の整備



【目指す姿】

- オンラインなどデジタル技術を活用し、気軽に子育て相談ができる環境が整備され、多くの市民が利用している。
- 地域の公民館等で子育て世代を対象としたイベントが継続的に開催され、気軽に参加でき、相談や交流を通じて地域全体で子育てを支え合う環境が実現している。

【数値目標】

数値目標	基準値 (2024年度)	目標値 (2030年度)
デジタルツール等による 相談受付件数	235件/年	285件/年

【主な取り組み】

- 重層的な相談支援体制の構築
- 子育て支援センター等の活用による子育て環境の醸成

基本目標3 多様な世代が活躍し、地域に活力があるまち



市民ワークショップでは、地域コミュニティ内の交流が希薄になっているとの声が寄せられました。こうした課題に対応するため、ムラヤー※を活用して地域コミュニティの活性化を図り、住民交流の基盤としていくことが求められます。

例えば、ムラヤーを主体として地域イベントを開催することで、住民同士の絆を深めるとともに、新たに移住してきた人々が地域に馴染む場とすることができます。さらに、地域コミュニティの拠点であるムラヤーを活用し、子どもから高齢者まで一体となって地域防災に取り組むことも重要であり、普段から住民同士で地域のことを話し合うことが必要となっています。

また、南城市には豊かな自然、歴史、文化資源がありますが、十分に活用されているとはいえない状況です。これらの資源を地域に精通する高齢者が主体となって活用することは、資源の有効活用につながるだけでなく、高齢者の活躍の場を広げ、高齢者自身の生きがいづくり、健康づくりにもつながると考えられます。

※ムラヤー：地域づくりの基盤となるコミュニティ（自治公民館等）

【数値目標】

数値目標	基準値 (2025年度)	目標値 (2030年度)
地域コミュニティ計画の策定数	7件	5件 (2026～2030年度累計)
Well-Being 市民アンケート 市民の生活満足度	6.6点 (2025年調査)	6.8点
Well-Being 市民アンケート 「私の暮らしている地域では、地域活動（自治会・地域行事・防災活動等）への市民参加が盛んである」と思う市民の割合	40.3% (2025年調査)	43.3%

3-1：ムラヤー※を活用した市民の交流促進



【目指す姿】

- 地域住民が自治会活動に積極的に参加し、ムラヤー※を拠点とした交流やにぎわいが生まれ、地域コミュニティが活性化している。

【数値目標】

数値目標	基準値 (2025年度)	目標値 (2030年度)
地域コミュニティ計画の策定数 (再掲)	7件	5件 (2026～2030年度累計)

【主な取り組み】

- 地域活動の自立化と地域活性化
- ムラヤー※整備事業の拡充

3-2：多様なイベントの開催による地域住民の交流



【目指す姿】

- ムラヤー※を主体として地域住民が多様なイベントを企画し、行政の支援も受けながら、多くの住民が参加することで交流が活発になり、地域コミュニティの絆が深まっている。

【数値目標】

数値目標	基準値 (2025年度)	目標値 (2030年度)
自治会加入促進の イベント開催数	4件	20件 (2026～2030年度累計)
自治会加入促進の イベント開催支援数	17件	53件 (2026～2030年度累計)

※ムラヤー：地域づくりの基盤となるコミュニティ（自治公民館等）

【主な取り組み】

- スポーツ等を通じた地域活性化
- 市民の多世代交流促進の活性化

3-3：災害に強い地域づくり



【目指す姿】

- ムラヤー※ごとに避難計画が策定され、定期的な訓練を通じて防災体制が強化されている。
- 地域を熟知する高齢者をはじめ、多様な住民が参画して避難計画が立てられ、世代を超えて地域の防災力が高まっている。

※ムラヤー：地域づくりの基盤となるコミュニティ（自治公民館等）

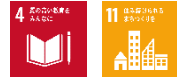
【数値目標】

数値目標	基準値 (2024年度)	目標値 (2030年度)
各自治会の避難計画策定数	1件 (2025年度)	10件 (2026～2030年度累計)
自主防災組織設置数	20件	20件 (2026～2030年度累計)
Well-Being 市民アンケート 「私の暮らしている地域では、防災対策がしっかりしている」 と思う市民の割合	22.4% (2025年調査)	25.4%

【主な取り組み】

- 国道・補助幹線道路の整備によるレジリエンス強化
- 自主防災体制の拡充による地域支え合いの強化

3-4：自然・歴史・文化資源の継承



【目指す姿】

- 拠点等を中心として観光客との交流を通じて地域の魅力が広く伝えられ、資源の継承と地域コミュニティの活性化につながっている。

【数値目標】

数値目標	基準値 (2024年度)	目標値 (2030年度)
南城市歴史文化発信拠点の整備	—	2件 (2026～2030年度累計)
Well Being 市民アンケート 「私の暮らしている地域は、文化・芸術・芸能が盛んで誇らしい」と思う市民の割合	35.7% (2025年調査)	38.7%

【主な取り組み】

- 歴史文化発信拠点整備や南城市文化センター利活用
- 地域の歴史継承や自然環境保全

基本目標4 市内外のファンを増やして、交流人口が拡大し地域がにぎわうまち



訪れてくれた観光客と地域住民との交流を深めることは、南城市のファンづくりに有効です。民泊や農泊を通じて交流の機会を創出するとともに、観光客と住民がふれあえるイベントの開催も求められます。そのためには、こうした取組を企画・運営する組織づくりが欠かせません。

今後、少子高齢化の進展に伴い人口減少が予想される中、市外のファンに地域イベント等へ参画してもらうことで、にぎわいを創出することは有効です。そのための仕組みづくりが必要です。

また、南城市内には優れた観光資源が各地に点在しています。これらを周遊ルート化することで魅力をさらに高めるとともに、市外との連携によってより魅力的な観光ルートを形成していくことが求められます。

しかしながら、情報発信力が十分でないのが現状です。これまで取り組んできた「ハートのまち南城」のイメージや「なんじい」のキャラクターを活用し、より積極的な情報発信を行う必要があります。

【数値目標】

数値目標	基準値 (2024年度)	目標値 (2030年度)
1人当たり旅行消費額 (出典：アンケート)	日帰り：7,000円 宿泊：47,000円	日帰り：9,000円 宿泊：52,000円
延べ宿泊客数 (出典：地域カルテ)	538,578人/年	571,042人/年
来訪者満足度 (出典：アンケート)	92.4%	95%

4-1：観光客と市民の交流促進



【目指す姿】

- 民泊や農泊を通じて観光客と市民が交流し、地域の暮らしや文化を体験できる環境が整っている。
- 観光客と地域住民が共に参加できるイベントが継続的に開催され、交流を通じて地域の魅力が広く発信され、コミュニティの絆が深まっている。

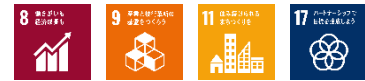
【数値目標】

数値目標	基準値 (2024年度)	目標値 (2030年度)
市民と観光客の交流イベント 参加者数	8,400人/年	8,900人/年

【主な取り組み】

- 交流型観光のPRと観光コンテンツ造成による体験型観光の推進
- 第1次産業の新たなライフスタイルの創出・発信

4-2：関係人口の拡大



【目指す姿】

- 南城市に関心を持ち、ファンが徐々に増えて地域にもにぎわいが創出されている。
- 関係人口の拡大に向けた情報発信が強化され、ふるさと納税や企業版ふるさと納税の活用を通じて、地域との継続的な関わりが促進されている。

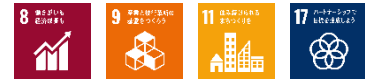
【数値目標】

数値目標	基準値 (2024年度)	目標値 (2030年度)
ふるさと納税受入件数	16,123件	82,000件 (2026～2030年度累計)

【主な取り組み】

- 南城市への共感と愛着の育成
- 海外研修生の受入と海外留学生派遣

4-3：広域連携の推進による誘客促進



【目指す姿】

- 観光地域づくり法人(DMO)等を活用し、広域連携によって観光資源の魅力を高め、誘客促進につながっている。
- 情報発信においても広域連携を進め、地域全体の魅力が一体的に発信され、観光客の増加に結びついている。

【数値目標】

数値目標	基準値 (2024年度)	目標値 (2030年度)
民間企業や他自治体と連携した 観光振興取組数	—	1件 (2026～2030年度累計)

【主な取り組み】

- 人的・歴史的ネットワークを通じた関係人口の創出
- 広域連携による南城市の魅力訴求と情報発信強化

4-4：多様なツールを活用した魅力の情報発信



【目指す姿】

- 「ハートのまち南城」のイメージや「なんじい」のキャラクターをはじめとする地域ブランド資産を戦略的に活用し、多様なツールを通じて効果的な情報発信を行い、南城市の魅力が広く浸透している。

【数値目標】

数値目標	基準値 (2024年度)	目標値 (2030年度)
観光関連の情報発信閲覧数	880,301回/年	930,000回/年

【主な取り組み】

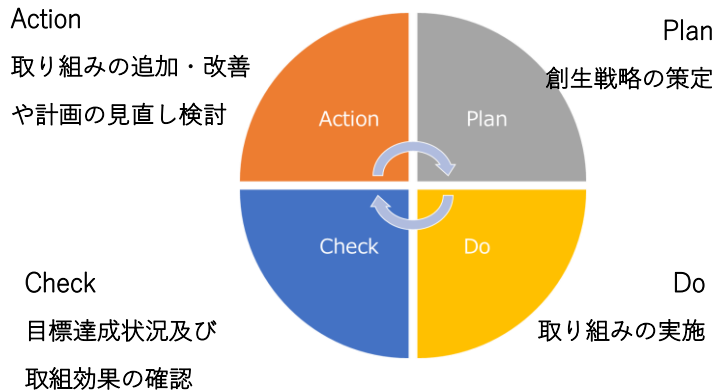
- 地域ブランド資産とデジタル技術を活用した情報発信
- シビックプライドの醸成とにぎわい創出

6. 進捗管理

(1) 基本方針

本戦略を進めるにあたっては、PDCA マネジメントサイクルの考え方のもとで進捗管理を行います。設定した KPI の達成状況やその効果を検証し、PLAN【計画】⇒DO【実施】⇒CHEK【評価】⇒ACTION【改善】を繰り返すことで、事業の改善を図りながら進捗を管理します。

戦略に変更等が生じる際は、創生推進本部会議に諮ることとします。



(2) 進捗確認

毎年度、担当部署が KPI に設定した取り組みの進捗状況を表す数値を庁内事務局へ報告します。庁内事務局はデータを整理し、本戦略の全体及び各基本目標に関する取り組み状況、数値目標達成へ向けた進み具合を把握します。

大幅な進捗の遅れや、社会状況などの大きな変化があった場合は、創生推進本部会議にて検討し、必要な措置を講じます。

(3) 最終検証

2030 年度に、KPI を設定した取り組みの進捗と、数値目標の達成度合いについて最新のデータを収集して行います。行政内部に検証チームを置くほか、有識者等で構成される外部検証委員会を設けるなど、下記体制に基づき、幅広い視点から議論・検証を行います。

